

平成23年度
教育委員会
教育行政点検・評価
報告書

(対象：平成22年度主要施策)

秦野市教育委員会

はじめに

秦野市教育委員会では、平成21年3月に教育基本法で定める教育の目的及び理念を踏まえつつ、本市の市民憲章の精神に基づいた新たな教育目標を策定いたしました。

その教育目標に掲げる人間像である、①生命や人権を尊重し、平和を愛する豊かな心を持つ人、②人や自然との共生・共存を大切にする人、③心身ともに健康で希望を持ち、夢の実現に向けてたくましく生きる人、④郷土の歴史や文化を尊重し、新しい文化を創造する人、⑤公共の精神を尊ぶとともに、自ら学び、考え、行動する人の育成を目指し、各種の施策に取り組んでおります。

こうした中、平成20年度から地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務化された教育委員会の点検・評価につきましては、本市の新たな教育振興基本計画である「はだの教育プラン」を見据えながら、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を行いました。

前半では、平成22年度の教育委員会議や教育委員が参加した事業等について、その活動状況についての点検・評価を行い、後半では、平成22年度に取り組んだ主要施策について、点検・評価を実施いたしました。

また、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用につきましては、昨年同様、教育関係者（市立幼稚園長、市立小・中学校長）及び生涯学習関係委員（社会教育委員、スポーツ振興審議会委員、図書館協議会委員）に、各施策に対する客観的な評価をお願いするとともに、大学教授等に専門的な見地から総合的な評価をいただきました。

目 次

第1章	点検・評価の概要	1
1	点検・評価の目的	1
2	点検・評価の対象	1
(1)	教育委員会の活動状況	1
(2)	平成22年度主要施策	1
3	点検・評価の進め方	2
(1)	教育行政点検・評価の実施に関する主な経過	2
(2)	教育に関する学識経験者	3
(3)	教育関係者（市立幼稚園長、小・中学校長）	3
(4)	生涯学習関係者（社会教育委員、スポーツ振興審議会委員、図書館協議会委員）	5
第2章	教育委員会の活動状況	6
1	平成22年度 秦野市教育委員会基本方針	6
2	教育委員会委員	6
3	教育委員会会議の開催状況	7
4	教育委員会会議の審議等の状況	8
(1)	教育長報告	8
(2)	議案	16
(3)	請願	18
(4)	陳情	18
(5)	協議事項	18
(6)	その他	19
(7)	選挙	20
5	教育委員会会議以外の活動状況	20
6	教育委員会の活動状況についての点検・評価	23
第3章	平成22年度主要施策	26
1	「平成22年度主要施策」の点検・評価	26
(1)	自己点検・評価	26
(2)	内部評価	26
(3)	教育委員の評価	27
(4)	平成22年度主要施策一覧	28
(5)	点検・評価の結果	30
第4章	学識経験者の知見	56

第1章 点検・評価の概要

1 点検・評価の目的

「秦野市教育委員会基本方針」に沿って、広範かつ専門的な具体の教育行政事務が効果的に執行されているかを、教育委員会自らが事後にチェックし、その活動を改善・充実するとともに、市民に対する説明責任を果たすことを目的とします。

2 点検・評価の対象

今年度は、平成22年度における教育委員会の活動状況並びに平成22年度に取り組むべき主要な施策に掲げる個別事業49事業について点検・評価を実施しました。

(1) 教育委員会の活動状況

- ア 教育委員会会議の開催状況
- イ 教育委員会会議の審議等の状況
- ウ 教育委員会会議以外の活動状況

(2) 平成22年度主要施策

- ア 園児、児童及び生徒が安全で安心して充実した学習ができる教育環境を計画的に整備します。
- イ 人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。
- ウ 幼・小・中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりの教育ニーズに対応した教育の充実を図ります。
- エ 市民の自主的主体的な学習文化活動を支援するとともに、地域、学校、行政の連携による特色ある事業を実施し、生涯学習の振興を図ります。
- オ 生涯スポーツの普及に向け、活動への支援と施設の充実に努めます。
- カ 快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。
- キ 秦野市の教育振興基本計画である「はだの教育プラン」の策定に取り組みます。
- ク 第61回全国植樹祭開催への協力及び周知に努めるとともに、その趣旨を踏まえた取り組みを進めます。

3 点検・評価の進め方

点検・評価の実施に当たっては、平成23年5月の教育委員会会議で協議した「平成23年度教育委員会の点検・評価について」及び「教育委員会点検・評価のスケジュール」により実施しました。

平成22年度における教育委員会の活動状況については、教育委員会会議の開催状況、審議等の状況、教育委員会会議以外の活動状況を点検し、「教育委員会の役割」、「教育委員会会議の活性化」、「教育委員会会議の透明性」及び「教育に関する情報収集」など4つの項目について評価しました。

平成22年度の主要な施策については、事務局各担当課等の自己評価と併せて、教育総務関係事業については、教育関係者として、市立幼稚園長14名、市立小学校長13名（うち2名は幼稚園長と併任）、市立中学校長9名の合計36名から客観的な評価を受けることにより、教育現場の声を重視しました。

また、生涯学習関係事業については、社会教育委員、スポーツ振興審議会委員、図書館協議会委員から、客観的な評価を受けることとしました。

そして、教育総務関係及び生涯学習関係に関する学識経験者からいただいた総合的な評価、意見等を踏まえ、教育委員会としての点検・評価を実施しました。

(1) 教育行政点検・評価の実施に関する主な経過

平成23年5月13日（金）

教育委員会の点検・評価について、事務局打合せ

平成23年5月20日（金）

定例教育委員会会議で点検・評価の方向性について協議

平成23年6月17日（金）

教育委員会の点検・評価について、事務局打合せ

平成23年6月24日（金）

定例教育委員会会議で点検・評価の項目等について協議

平成23年6月24日（金）～7月7日（木）

事務局各課等による自己点検・評価

平成23年7月11日（月）

教育委員会の点検・評価について、事務局打合せ

平成23年7月15日（金）

定例教育委員会会議で点検・評価の内容について協議

平成23年7月15日（金）～25日（月）

市立幼稚園長、市立小・中学校長による評価

平成23年7月15日（金）～25日（月）

社会教育委員、スポーツ振興審議会委員、図書館協議会委員による評価
平成23年8月1日（月）

点検・評価に関する学習会開催

平成23年8月12日（金）

教育委員会の点検・評価について、事務局打合せ

平成23年8月19日（金）

定例教育委員会会議で点検・評価の報告内容について協議

(2) 教育に関する学識経験者

氏名	所属・役職
小林正稔 (教育総務関係)	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科 神奈川県立保健福祉大学大学院保健福祉研究科 教授
逢坂伸一 (生涯学習関係)	東海大学課程資格教育センター 講師

(3) 教育関係者（市立幼稚園長、小・中学校長）

	氏名	職名
幼稚園	糟谷松夫	本町幼稚園長
	柏木弘子	南幼稚園長
	桐山容子	東幼稚園長
	人見妙子	北幼稚園長
	田山文江	大根幼稚園長
	勝間田里江子	西幼稚園長
	柳川ゆき子	上幼稚園長
	古谷和子	ひろはた幼稚園長
	横尾智子	みどり幼稚園長
	飯尾ひとみ	すえひろ幼稚園長
	池田真理子	しぶさわ幼稚園長
	鈴木かおる	みなみがおか幼稚園長
	坂間操	ほりかわ幼稚園長
源田和代	つるまきだい幼稚園長	

	氏 名	職 名
小 学 校	糟 谷 松 夫	本町小学校長
	森 基 夫	南小学校長
	高 橋 眞 琴	東小学校長
	小 澤 博	北小学校長
	井 上 哲 夫	大根小学校長
	岡 崎 里 司	西小学校長
	柳 川 ゆき子	上小学校長
	北 村 芳 子	広畑小学校長
	熊 澤 広 明	渋沢小学校長
	石 井 千 昭	末広小学校長
	後 藤 清 志	南が丘小学校長
	相 原 雅 徳	堀川小学校長
	府 川 幸 生	鶴巻小学校長
	中 学 校	古 屋 茂
米 山 和 久		南中学校長
山 口 勝		東中学校長
牛 田 洋 史		北中学校長
川 口 一 正		大根中学校長
渡 邊 勝		西中学校長
牧 嶋 秀 雄		南が丘中学校長
石 田 崇 男		渋沢中学校長
相 田 敏 夫		鶴巻中学校長

(4) 生涯学習関係者

	氏 名	職 名
生涯学習関係者	○ 社会教育委員会議	
	佐野 美三雄	社会教育委員会議議長
	飯田 皓一	社会教育委員会議委員
	○ スポーツ振興審議会	
	大津 通信	スポーツ振興審議会会長
	原 正一	スポーツ振興審議会委員
	○ 図書館協議会	
	齋藤 由佳里	図書館協議会委員
	飯田 皓一	図書館協議会委員

第2章 教育委員会の活動状況

1 平成22年度 秦野市教育委員会基本方針

- (1) 園児、児童及び生徒が安全で安心して充実した学習ができる教育環境を計画的に整備します。
- (2) 人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。
- (3) 幼・小・中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりの教育ニーズに対応した教育の充実を図ります。
- (4) 市民の自主的主体的な学習文化活動を支援するとともに、地域、学校、行政の連携による特色ある事業を実施し、生涯学習の振興を図ります。
- (5) 生涯スポーツの普及に向け、活動への支援と施設の充実に努めます。
- (6) 快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。
- (7) 秦野市の教育振興基本計画である「はだの教育プラン」の策定に取り組みます。
- (8) 第61回全国植樹祭開催への協力及び周知に努めるとともに、その趣旨を踏まえた取り組みを進めます。

2 教育委員会委員

平成22年4月1日現在

役 職	氏 名	就任年月日	任 期
委員長	高野 二郎	平成7年10月8日	平成19年10月8日 ～平成23年10月7日
委員長職務代理者	望月 國男	平成18年4月1日	平成22年4月1日 ～平成26年3月31日
委員	高 橋 照江	平成20年10月1日	平成20年10月1日 ～平成24年9月30日
委員	加 藤 剛	平成20年10月1日	平成20年10月1日 ～平成24年9月30日
教育長	金子 信夫	平成15年4月1日	平成21年9月1日 ～平成25年8月31日

※高野委員長、金子教育長は平成23年3月31日をもって辞任

3 教育委員会会議の開催状況

教育委員会では、原則として、毎月第3金曜日の午後1時30分から定例教育委員会会議、必要に応じて臨時教育委員会会議を開催しています。

平成22年度においては、定例会12回及び臨時会2回を開催し、議案32件を審議するとともに、27件について協議しました。

【平成22年度に開催した定例会及び臨時会】

開催日	会議	付議事件数
平成22年 4月16日(金)	4月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 15件 ○協議事項 1件
5月21日(金)	5月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 11件 ○議案 2件 ○協議事項 1件 ○請願 1件
6月18日(金)	6月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 15件 ○議案 4件 ○協議事項 1件
7月16日(金)	7月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○教育長報告 11件 ○協議事項 2件 ○その他 1件
7月29日(木)	7月臨時教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 12名	○議案 3件
8月20日(金)	8月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 20件 ○議案 3件 ○その他 3件
9月24日(金)	9月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 12件 ○協議事項 3件 ○選挙 1件 ○その他 2件
10月15日(金)	10月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 10件 ○議案 2件 ○協議事項 2件
11月12日(金)	11月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○教育長報告 16件 ○議案 1件 ○協議事項 1件

開催日	会議	付議事件数
12月10日(金)	12月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 17件 ○議案 1件 ○陳情 1件 ○協議事項 4件 ○その他 1件
平成23年 1月14日(金)	1月定例教育委員会 欠席委員 1名 傍聴者 2名	○教育長報告 13件 ○議案 3件 ○協議事項 4件 ○その他 2件
2月18日(金)	2月定例教育委員会 欠席委員 1名 傍聴者 1名	○教育長報告 13件 ○議案 3件 ○協議事項 6件
3月18日(金)	3月定例教育委員会 欠席委員 1名 傍聴者 3名	○教育長報告 13件 ○議案 9件 ○協議事項 2件
3月28日(月)	3月臨時教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○教育長報告 3件 ○議案 1件
定例教育委員会 12回 臨時教育委員会 2回		○教育長報告 169件 (一般 160件) (臨時代理 9件) ○議案 32件 ○請願 1件 ○陳情 1件 ○協議事項 27件 ○その他 9件 ○選挙 1件

4 教育委員会会議の審議等の状況

平成22年度の教育委員会会議においては、議案32件及び請願及び陳情2件について審議、27件について協議し、また、教育長の臨時代理9件を含む169の案件及びその他9件について質疑応答を行うとともに選挙1件を行いました。

(1) 教育長報告【169件】

番号	案件名	報告日
1	平成22年秦野市議会第1回定例会報告について	平成22年 4月16日
2	平成22年5月の開催行事等について	4月16日

番号	案件名	報告日
3	平成21年度末・平成22年度県費負担教職員の人事異動について	4月16日
4	平成22年度園児、児童、生徒及び学級数について	4月16日
5	平成22年度教育指導課・教育研究所事業について	4月16日
6	5年間の2学期制研究推進について	4月16日
7	平成22年度秦野市適応指導教室「いずみ」の運営要領について	4月16日
8	平成22年度全国学力・学習状況調査の実施について	4月16日
9	「生涯学習推進計画」の策定について	4月16日
10	広畑ふれあい塾渋沢公民館サテライト教室開設について	4月16日
11	開館20周年記念パネル展「写真で見る1990」開催について	4月16日
12	秦野市の公民館が今後果たすべき役割及び組織・運営体制について（提言）	4月16日
13	子どもの事件・事故について	4月16日
14	平成22年6月の開催行事等について	5月21日
15	平成21年度秦野市一般会計予算継続費逡次繰越及び繰越明許費について	5月21日
16	財団法人秦野市学校建設公社の経営状況について	5月21日
17	平成22年度園児・児童・生徒数及び学級数について	5月21日
18	平成22年度教科書展示会の開催について	5月21日
19	「平成22年度第1回いじめを考える児童生徒委員会」の開催結果について	5月21日
20	平成21年度教育研究所刊行物について	5月21日
21	平成22年度広域連携中学生交流洋上体験研修の概要について	5月21日
22	財団法人秦野市スポーツ振興財団の経営状況について	5月21日
23	各公民館図書室でのCD（コンパクトディスク）の貸出・返却の開始について	5月21日
24	子どもの事件・事故等について	5月21日
25	平成22年7月の開催行事等について	6月18日
26	平成22年秦野市議会第2回定例会報告について	6月18日

番号	案件名	報告日
27	平成22年度教員免許更新制の状況について	6月18日
28	2007年度から2009年度までの全国学力・学習状況調査に関する公開請求に係る対応について	6月18日
29	「全国学力・学習状況調査の今後の在り方等に関する地方公共団体の意見等についての調査」について	6月18日
30	幼小中一貫教育推進検討委員会の開催について	6月18日
31	平成22年度教育研究所公開講座について	6月18日
32	平成22年度「はだのっ子アワード」について	6月18日
33	平成22年度ふれあい通学合宿について	6月18日
34	第55回秦野市総合体育大会の開催について	6月18日
35	こどもの読書週間の事業報告について	6月18日
36	第61回全国植樹祭記念第23回夕暮祭短歌大会の開催結果について	6月18日
37	「文部科学省問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」による秦野市の状況について	6月18日
38	平成22年度秦野の教育について	6月18日
39	パサデナ姉妹都市協会会長の訃報について	6月18日
40	平成22年8月の開催行事等について	7月16日
41	平成22年秦野市議会第2回定例会報告について	7月16日
42	県費負担教職員の現状について（交通事故及び病気療養・休職者の推移）	7月16日
43	京畿道英語村披州キャンプ中学生派遣事業について	7月16日
44	平成22年度教育研究発表会について	7月16日
45	宮永岳彦記念美術館夏休み子ども向け体験教室開催について	7月16日
46	第24回夕暮記念こども短歌大会について	7月16日
47	開館25周年記念事業「バッハの無伴奏チェロ組曲」全曲の演奏と解説について	7月16日
48	開館25周年記念事業「アフリカの風 in HADANO」図書館トークライブについて	7月16日
49	子どもの事件・事故について	7月16日

番号	案件名	報告日
50	神奈川県指定史跡二子塚古墳からの「銀装大刀」出土について	7月16日
51	平成22年9月の開催行事等について	8月20日
52	公立幼稚園のあり方を検討することについて	8月20日
53	本町中学校校舎建築工事等の請負契約について	8月20日
54	全国学力・学習状況調査の結果について	8月20日
55	京畿英語村坡州キャンプ中学生派遣研修事業報告について	8月20日
56	子どもの事件・事故等について	8月20日
57	平成22年度ふるさと秦野検定実施結果について	8月20日
58	「宮永岳彦 色彩のシンフォニー」の開催について	8月20日
59	「広域連携中学生交流洋上体験研修事業」開催結果について	8月20日
60	「ふれあい通学合宿」開催結果について	8月20日
61	第55回秦野市総合体育大会の結果について	8月20日
62	第6回はだの丹沢水無川マラソン大会の開催について	8月20日
63	専決処分の報告について	8月20日
64	小学校で実施のおはなし会のホームページへの掲載について	8月20日
65	開館25周年記念事業講演会「山歩きの基本&沢登りのススメ」について	8月20日
66	開館25周年記念事業特別講演「前田夕暮の口語自由律短歌」について	8月20日
67	平成22年度市民大学（専門学習塾コース）（案）について	8月20日
68	幼小中一貫教育推進検討委員会について	8月20日
69	平成21年度秦野市一般会計（教育費）継続費精算報告書について	8月20日
70	第2回社会教育委員会議の会議結果について	8月20日
71	平成22年10月の開催行事等について	9月24日
72	平成22年第3回定例会報告について	9月24日

番号	案件名	報告日
73	本町中学校建築工事請負業者の決定について	9月24日
74	「平成22年度全国学力・学習状況調査」秦野市の分析結果について	9月24日
75	第23回はだの子ども野外造形展の開催について	9月24日
76	平成22年度「のびゆくみんなの交流会」の開催について	9月24日
77	平成22年度夏季休業中の教育研修事業について	9月24日
78	第1回秦野武道祭について	9月24日
79	第4回全日本ジュニア短歌大会の結果について	9月24日
80	読み聞かせボランティア養成講座について	9月24日
81	大根小学校屋内運動場改修工事の完了について	9月24日
82	教育研究所指導主事の急逝について	9月24日
83	平成22年11月の開催行事等について	10月15日
84	第23回インターナショナルフェスティバルの開催について	10月15日
85	西庁舎前での中学生による迷惑行為について	10月15日
86	スタートかながわ青少年安全安心意見発表会について	10月15日
87	「はだの教育プラン」検討委員会について	10月15日
88	平成22年度市民大学「ふるさと再発見コース」の開催について	10月15日
89	谷鼎（たに かなえ）と窪田空穂（くぼた うつぼ）展の開催について	10月15日
90	語りと音楽・花音（かのん）朗読コンサートについて	10月15日
91	喫茶コーナーの開催について	10月15日
92	全国植樹祭感謝祭について	10月15日
93	平成22年12月の開催行事等について	11月12日
94	行政評価結果に対する今後の取組方針について	11月12日
95	第23回はだの子ども野外造形展の開催結果について	11月12日

番号	案件名	報告日
96	第23回インターナショナルフェスティバルの開催結果について	11月12日
97	平成22年度第4回いじめを考える児童生徒委員会の開催について	11月12日
98	子どもの事件・事故について	11月12日
99	第63回優良公民館表彰について	11月12日
100	第1回親子川柳大会表彰式と第37回親と子の音楽会開催について	11月12日
101	県民スポーツ週間「さわやかウォーク2010」等の開催結果について	11月12日
102	第24回夕暮記念こども短歌大会について	11月12日
103	ブックスタート用コットンバッグの寄贈について	11月12日
104	「図書館開館25周年記念しおり」の配布について	11月12日
105	西小学校創立90周年記念式典の開催結果について	11月12日
106	全国国公立幼稚園長会特別事業関東甲信越ブロックキャンペーン研修会の開催結果について	11月12日
107	クマの対応について	11月12日
108	平成23年1月の開催行事等について	12月10日
109	平成22年第4回定例会報告について	12月10日
110	学校施設耐震診断結果について	12月10日
111	第26回のびゆくみんなの交流会について	12月10日
112	平成22年度第4回いじめを考える児童・生徒委員会の開催結果について	12月10日
113	第1回はだの教育プラン検討委員会の開催結果について	12月10日
114	児童・生徒の事件・事故について	12月10日
115	第52回神奈川県公民館大会の開催について	12月10日
116	第6回はだの丹沢水無川マラソン大会の開催結果について	12月10日
117	エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正に伴い特定事業者指定されたことについて	12月10日
118	平成22年度神奈川県教育委員会表彰（教育功労者表彰）について	12月10日

番号	案件名	報告日
119	平成22年度優良PTA神奈川県教育委員会表彰について	12月10日
120	2010年度JAはだの書道、図画、作文コンクール表彰式について	12月10日
121	クマ補獲後の教育委員会の対応について	12月10日
122	平成21年度歯科巡回指導の概要について	12月10日
123	第45回全国野生生物保護実績発表大会 環境大臣賞受賞について	12月10日
124	教育長年頭あいさつについて	平成23年 1月14日
125	平成23年2月の開催行事等について	1月14日
126	公立幼稚園あり方検討のためのアンケート集計報告について	1月14日
127	学級運営等改善のための非常勤講師の配置について	1月14日
128	第2回秦野市幼小中一貫教育推進検討委員会の開催結果について	1月14日
129	小学校児童指導要録の様式の変更について	1月14日
130	平成22年全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について	1月14日
131	第1回親子川柳大会開催結果について	1月14日
132	第42回元旦歩け歩け運動推進大会の結果について	1月14日
133	大人のためのおはなし会について	1月14日
134	図書館資料リユース展について	1月14日
135	小中学校教員の兼務発令等の申請に対し県教育委員会の承認について	1月14日
136	平成23年3月の開催行事等について	2月18日
137	寄付図書について	2月18日
138	神奈川県教育委員会教育委員秦野市学校視察について	2月18日
139	西小学校算数研究報告会について	2月18日
140	第56回秦野市駅伝競走大会の結果について	2月18日
141	第65回市町村対抗「かながわ駅伝」競走大会の結果について	2月18日

番号	案件名	報告日
142	第24回夕暮祭短歌大会について	2月18日
143	第2回はだの教育プラン検討委員会について	2月18日
144	入学者選抜制度の改善について	2月18日
145	第2回秦野市PTA大会の結果について	2月18日
146	幼小中におけるインフルエンザの状況について	2月18日
147	第52回神奈川県公民館大会の結果について	2月18日
148	第4回社会教育委員会議の結果について	2月18日
149	平成23年第1回定例会報告について	3月18日
150	平成23年4月の開催行事等について	3月18日
151	幼小中一貫教育の取組について	3月18日
152	平成22年度就学指導の結果報告について	3月18日
153	平成23年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査への参加について	3月18日
154	レポート集「学校教職員の多忙化とその改善について」について	3月18日
155	平成22年度適応指導教室事業報告について	3月18日
156	平成23年度秦野市社会体育事業計画について	3月18日
157	自動車文庫「たんざわ号」の巡回場所について	3月18日
158	平成22年度京畿英語村坡州キャンプ中学生派遣研修事業研修報告について	3月18日
159	子どもの事件・事故について	3月18日
160	公民館長に再任用職員を配置することについて	3月28日

報告番号	臨時代理の報告について	報告日
H22-5	教育委員会事務局職員（課長級以上）の任免について	平成22年 4月16日
6	教育委員会職員（園長及び教頭）の任免について	4月16日

報告番号	臨時代理の報告について	報告日
7	平成22年度秦野市教育委員会教育功労者等表彰の候補者の追加について	11月12日
8	秦野市地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基く職務権限の特例に関する条例の制定及び秦野市部設置条例の一部を改正することについて	12月11日
H23-1	秦野市立小中学校管理職の人事異動内申について	平成23年 1月14日
2	秦野市立小中学校管理職の退職の内申について	3月18日
3	秦野市立小中学校管理職の任免の内申について	3月18日
4	教育委員会事務局職員（課長級以上）の任免について	3月28日
5	教育委員会職員（園長及び教頭）の任免について	3月28日

(2) 議案【32件】

議案番号	案件名	審議日
H22-8	平成22年度秦野市一般会計（教育費）予算の補正について	平成22年 5月21日
9	平成23年度に秦野市立小学校及び中学校で使用する教科用図書の採択方針について	5月21日
10	秦野市教育委員会事務決裁規程の一部を改正することについて	6月18日
11	秦野市社会教育委員の委嘱について	6月18日
12	秦野市スポーツ振興審議会委員の委嘱について	6月18日
13	秦野市図書館協議会委員の委嘱について	6月18日
14	平成23年度に使用する小学校の教科用図書の採択について	7月29日
15	平成23年度に使用する中学校の教科用図書の採択について	7月29日
16	平成23年度に使用する学校教育法附則第9条による教科用図書の採択について	7月29日
17	平成21年度秦野市一般会計（教育費）決算について	8月20日
18	平成22年度秦野市一般会計（教育費）予算の補正について	8月20日
19	平成22年度教育委員会教育行政点検・評価報告書について	8月20日
20	平成22年度秦野教育委員会教育功労者等表彰について	10月15日

議案 番号	案件名	審議日
21	平成23年度秦野市立小・中学校県費負担教職員人事異動方針について	10月15日
22	秦野市地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく職務権限の特例に関する条例の制定及び秦野市部設置条例の一部を改正することについて	11月12日
23	秦野市立公民館条例施行規則の一部を改正することについて	12月10日
H23 -1	平成22年度秦野市教育委員会教育長表彰について	平成23年 1月14日
2	秦野市立幼稚園の管理運営に関する規則及び秦野市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正することについて	1月14日
3	秦野市文化財保護委員会委員の委嘱について	1月14日
4	平成22年度秦野市一般会計（教育費）予算の補正について	2月18日
5	平成23年度秦野市一般会計（教育費）予算について	2月18日
6	「はだの教育プランー秦野市教育振興基本計画ー」について	2月18日
7	平成23年度秦野市教育委員会基本方針及び主要施設について	3月18日
8	生涯学習推進計画について	3月18日
9	平成23年度秦野市立幼稚園教諭人事異動方針について	3月18日
10	公立幼稚園のあり方検討委員会設置要綱について	3月18日
11	秦野市教育委員会請願等取扱要綱について	3月18日
12	秦野市教育委員会事務局組織規程等の一部を改正することについて	3月18日
13	秦野市教育委員会職員の人事事務、服務等に関する規程の一部を改正することについて	3月18日
14	秦野市教育委員会事務決裁規程及び秦野市教育委員会関係施設防火管理者を定める規程の一部を改正することについて	3月18日
15	秦野市教育委員会委員の辞職について	3月18日
16	秦野市教育委員会委員の辞職について	3月28日

(3) 請 願【1件】

番号	案件名	審議・報告日
1	教科書採択についての請願	平成22年 5月21日

(4) 陳 情【1件】

番号	案件名	審議・報告日
1	幼稚園・小・中学校に熱中症対策としてクーラー設置を求める陳情	平成22年 12月10日

(5) 協議事項【27件】

番号	案件名	協議日
1	平成22年度秦野市教科用図書採択検討委員会について	平成22年 4月16日
2	平成22年度教育委員会の点検・評価について	5月21日
3	平成22年度教育委員会の点検・評価について	6月18日
4	平成22年度教育委員会の点検・評価について	7月16日
5	請願の取扱について	7月16日
6	秦野市行政評価委員会の評価結果について	9月24日
7	秦野市新総合計画（仮称）基本計画暗案について	9月24日
8	秦野市行政評価委員会の評価結果について	10月15日
9	坡州市中学校派遣研修事業について	10月15日
10	平成23年度秦野市一般会計予算（教育費）の編成について	11月12日
11	平成23年度秦野市一般会計予算（教育費）の編成について	12月10日
12	3学期制一斉実施に伴う管理運営規則の改訂について	12月10日
13	教育委員会規則の一部を改正することについて	12月10日
14	子どもの自殺対応について	12月10日
15	平成23年度秦野市一般会計予算（教育費）の編成について	平成23年 1月14日
16	教育委員会事務局組織の改正について	1月14日

番号	案件名	協議日
17	平成23年度全国学力・学習状況調査について	1月14日
18	はだの教育プランについて	1月14日
19	幼小中一貫教育について	1月14日
20	平成23年度教育委員会基本方針及び主要施策について	2月18日
21	請願の取扱いについて	2月18日
22	秦野市生涯学習推進計画について	2月18日
23	新はだの行革推進プラン（案）について	2月18日
24	秦野市公共施設再配置計画（案）について	2月18日
25	平成23年度秦野市立幼稚園教諭人事異動方針について	2月18日
26	教育委員会会議録について	3月18日
27	学校開放の照明施設に関する事務を市長部局職員に補助執行させる協議書等について	3月18日

(6) その他【9件】

番号	案件名	協議・報告日
1	「秦野市公共施設の再配置に関する方針案【委員会からの提言】“ハコに頼らない新しい行政サービスを！”」について	平成22年 7月16日
2	秦野市公共施設の再配置に関する方針案について	8月20日
3	秦野市新総合計画（仮称）素案について	8月20日
4	秦野市職員措置請求に関する監査結果について	8月20日
5	はだの教育プラン（仮称）の進捗状況について	9月24日
6	秦野市生涯学習推進計画の進捗状況について	9月24日
7	神奈川県教育委員会教育委員による秦野市学校視察について	12月10日
8	平成23年度教育委員会会議等日程（予定）について	1月14日
9	神奈川県教育委員会教育委員による秦野市学校視察について	1月14日

(7) 選挙【1件】

番号	案件名	執行日
1	秦野市教育委員会委員長の選挙について	平成22年 9月24日

5 教育委員会会議以外の活動状況

平成22年度においては、定例会のほか、学習会、学校訪問、教育施設等への視察、法令等の研修会、各種事業等の活動に22回（延べ64人）参加・出席しました。

月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区 分
平成22年 4月16日(金)	教和会 【教育総務課】	事務局部課等との懇談会	懇談会
5月 8日(土)	いじめを考える児童生徒委員会 【教育指導課】	市内小中学校代表児童生徒によるいじめ根絶に向けた活動	会 議
5月21日(金)	学習会 【教育指導課】	教科書採択に関する請願	学習会
5月23日(日)	第61回全国植樹祭 【全国植樹祭推進課】	植樹、式典への参加	式 典
5月28日(金)	関東甲信越静市町村教育委員会連合会 【教育総務課】	平成22年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会 (千葉県)	会 議 ・ 研修会
6月 2日(水)	南小学校訪問 【教育指導課】	教育課程、学習指導、学校研究、教育課題について協議及び指導・助言を行うため、教育委員会関係者が南小学校を訪問	学 校 訪 問
6月30日(水)	しぶさわ幼稚園 【教育指導課】	教育課程、保育、学校研究、教育課題について協議及び指導・助言を行うため、教育委員会関係者がしぶさわ幼稚園を訪問	学 校 訪 問
7月18日(日)	市総合体育大会 【スポーツ振興課】	体格の開会式に出席	事 業 参 加

月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区 分
8月 4日 (水)	学習会 【教育総務課】 【教育指導課】	点検評価、教育振興計画	学習会
8月25日 (水)	いじめを考える児童生徒委員会 【教育指導課】	市内小中学校代表児童生徒によるいじめ根絶に向けた活動	会 議
8月26日 (木)	神奈川県市町村教育委員会連合会 【教育総務課】	平成22年度神奈川県市町村教育委員会連合会第2回役員会 (小田原市)	会 議 ・ 研修会
10月 7日 (木)	学習会 【教育総務課ほか】	教育振興計画、生涯学習推進計画、総合計画、行政評価	学習会
10月20日 (水)	南中学校訪問 【教育指導課】	教育課程、学習指導、学校研究、教育課題等について協議及び指導・助言を行うため、教育委員会関係者が南中学校を訪問	学 校 訪 問
11月 2日 (火) ～ 11月 4日 (木)	はだの子ども野外造形展 【教育指導課】	幼児・児童・生徒のより豊かな表現力、創造力の育成を図り、市民の造形教育に対する理解を深めることを目的とする展覧会	事 業 参 加
11月 3日 (水)	第31回秦野市市民の日 【市民自治振興課】	市民の自主的な参加、企画運営によるイベント	事 業 参 加
11月 6日 (土)	第23回インターナショナルフェスティバル 【教育指導課】	市内中学校からの希望参加生徒と外国人留学生等との交流イベント	事 業 参 加
11月11日 (木)	教育功労者等表彰式 【教育総務課】	教育功労者の表彰	式 典
11月21日 (日)	いじめを考える児童生徒委員会 【教育指導課】	市内小中学校代表児童生徒、教員、保護者によるディスカッション	会 議
12月10日 (金)	市長との懇談会	平成23年度予算等についての意見交換	懇談会
平成23年 1月10日 (月)	新成人のつどい 【こども育成課】	成人式	式 典

参加・出席数・・・・・・・・合計 22回 (延べ 64人)

内訳	学校訪問	3回 (延べ 8人)
	懇談会	2回 (延べ 10人)
	研修会	2回 (延べ 2人)
	学習会	3回 (延べ 15人)
	会議	5回 (延べ 9人)
	事業参加	4回 (延べ 8人)
	式典等への参加	3回 (延べ 12人)

6 教育委員会の活動状況についての点検・評価

教育委員会の役割、教育委員会会議の活性化・透明性及び教育に関する情報収集といった視点から点検し、評価しました。

点検項目	内容 ※()は21年度	評価・意見
教育委員会の役割について	指揮監督等 ○240件(183件) ○改善・充実等の指示や意見等の数 36件(42件) ○反映等の結果 反映・実施 13件(25件) 検討・一部実施 20件(11件) 現状維持・未実施 3件(6件)	レイマンコントロールの機能を生かし、それぞれの教育委員の立場から考えを議論し、できる限り意見の反映をすることができた。 しかし、予算を伴う案件については、市長との懇談を実施し改善に努めたが、財政的な課題もあり、今後も市長部局との協議が必要である。
教育委員会会議の活性化について	開催回数 ○定例会 12回(12回) ○臨時会 2回(3回) ※規則で定める回数は毎月1回 欠席委員数 ○延べ3人(延べ1人)	12回の定例会及び2回の臨時会の中で、必要な審議時間が確保でき、慎重に審議を行うことができた。
	学習会等 ○必要に応じ、学習会を開催 3回(8回)	重要な教育課題、教育施策について検討、協議するため適宜開催するとともに、教育を取り巻く今日的な課題や現在の教育の状況の中で、問題点を明確にするため開催し理解、見識を深めた。
	活性化への取組み ①資料は、会議開催3日前に事前配布 ⇒報告時間の短縮により質疑応答時間を確保 ②教育委員会の規則等の改廃は、教育委員の意見を反映するため、議案提出の前月定例会で協議 ③次年度予算は、編成の始まる時期に協議し、教育委員の意見を反映 ④次年度予算について市長と懇談	次年度予算について、市長と懇談会を実施し、活発な意見交換を行った。 今後も、教育委員の意見反映のため、十分な審議時間の確保に努めたい。

点検項目	内容	評価・意見
教育委員会会議の透明性について	傍聴者数 ○延べ27人(延べ37人)	今後も幅広い層の市民の関心を高める傍聴のあり方の工夫に努めたい。
	会議録の公開 ○会議録承認後、ホームページ等で公開	会議録承認後、速やかに公開するよう努めている。
	情報発信 ○教育委員の名簿をはじめ、教育委員会の概要を「秦野の教育」として、市ホームページで紹介 ○教育委員会の開催日時、予定される議題等をホームページに事前掲載し、公告	教育委員会の透明性、公平性を図る観点から、今後も積極的な情報発信に努めたい。
教育に関する情報収集について	視察等 ①事務局の学校訪問等に教育委員が同行し、学校現場の状況を把握 3回(3回) ②教育関係施設等の視察を実施 0回(1回)	教育委員一人ひとりの見聞を広め、教育行政、学校現場等の現状を認識するためにも欠くことはできない。今後も、計画的に実施していく必要がある。
	研修会等への参加 ○必要に応じ、研修会等へ参加 2回(2回)	教育委員一人ひとりの見識を深めるために、計画的に参加したい。

教育委員会の活動状況に対する総合評価

本教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に則り、おおむね適正な活動や組織運営を行っている。

教育委員会会議では、各教育委員がそれぞれ高い関心と問題意識を持ち、重要な教育課題への対応や教育施策の方向性について活発な議論を重ねていき、緊急を要する教育課題については臨時会を開催するなど、柔軟な対応を行った。

また、教育委員会の傍聴者は前年と比べると減少しているが、開かれた教育委員会とするため、今後も一層の透明性、公平性を図り、インターネット等を活用し、市民への情報発信に努めていきたい。

教育行政を円滑に推進するため、教育予算等について市長との意見交換を実施した。今後も教育委員会としてのビジョンを示し、説明の場として定期的、計画的に意見交換会を実施していく必要がある。同時に、教育関係者等から現場の意見を聞き、その実情に合わせた適切な施策を講じていくため、学校訪問、教育訪問だけでなく教育委員会会議や学習会などの中で直接教職員等の意見を聴く機会を設け、計画的に実施していきたい。

平成22年度は、はだの教育プラン、生涯学習推進計画及び総合計画など、重要な教育施策に関する情報や知識を習得するための学習会を3回開催したが、今後も引き続き議論を深めるため、積極的に学習会を開催していく。さらに、今後の本市教育行政を推進するため、他市町村の先進的な取り組みについて現地調査等を実施する必要性がある。

教育行政における施策方針や事業計画の決定については、教育の専門家だけの判断に偏ることがないように、広く社会の常識や多様な民意を教育行政に反映させていくため、教育委員の合議により、大所、高所からの十分な議論を重ね、方針を決定されるようなレイマンコントロールの機能を生かした運営を引き続き行っていく。

今後も、山積する教育課題に対して適切に取り組んでいくとともに、地域や教育現場の実情に総合的かつ計画的に対応する教育行政の実現に努めていきたい。

(注) 「レイマン」とは、単なる「素人」ではなく、一般的な学識、経験が豊かであり、人格が高潔の人であるが、教育の専門家ではないという意味で用いられているもの。

第3章 平成22年度主要施策

1 「平成22年度主要施策」の点検・評価

(1) 自己点検・評価

ア 平成22年度主要施策について、事務局各課等が点検・評価シートにより、自己点検・評価を実施しました。

イ 自己点検・評価をするに当たり、「代替性、役割分担、経済性、有効性、社会環境変化、必要性、公平性、進捗状況、予算、その他の課題」の10項目について、改善の必要性の観点から、「改善の必要性大、改善の必要性中、改善の必要性小」の3区分にわけ、それぞれ3点、2点、1点を付し、改善度自己評価合計点を算出し、次表のとおりA、B、Cの3段階の自己点検・評価を行いました。

点検・評価の区分	評価
継続又は拡充して実施（11点以下）	A
改善・見直しの上実施（12点以上）	B
廃止・休止を検討（12点以上）	C

(2) 内部評価

ア 事務局各課が自己点検・評価した主要施策のうち教育総務部所管の主要施策については、幼稚園長、小学校長、中学校長に内部評価を依頼しました。

また、生涯学習部所管の主要施策については、社会教育委員会、スポーツ振興審議会、図書館協議会の各委員に内部評価を依頼しました。

イ 内部評価についても、次表のとおり、A、B、Cの3段階での評価を行いました。

点検・評価の区分	評価
継続又は拡充して実施	A
改善・見直しの上実施	B
廃止・休止を検討	C

ウ 内部評価は、次のとおり依頼しました。

- (ア) 幼稚園長・・・・・・・・・・幼稚園に関する主要施策
- (イ) 小学校長・・・・・・・・・・小学校に関する主要施策

- (ウ) 中学校長・・・・・・・・・・中学校に関する主要施策
- (エ) 社会教育委員・・・・・・・・生涯学習に関する主要施策
- (オ) 図書館協議会委員・・・・・・・・図書館に関する主要施策
- (カ) スポーツ振興審議会委員・・スポーツ振興に関する主要施策

エ 評価の集計

教育総務関係では、幼稚園長、小学校長、中学校長に共通する項目に対してはそれぞれを平均化し、また、生涯学習関係も社会教育委員、スポーツ振興審議会委員、図書館協議会委員に共通する項目については、それぞれを平均化して、A、B、Cの3段階で評価しました。

(3) 教育委員の評価

ア 点検・評価の方法

(ア) 平成22年度の主要施策に関する個別事業について、各担当課が作成した「点検・評価シート」をもとに学習会を実施しました。その中で教育委員と担当課が相互に意見交換をし、各事業についての点検・評価を行いました。

(イ) 平成22年度の評価結果は、A評価：37事業、B評価：12事業でした。この評価結果に甘んずることなく、市民ニーズを的確に捉え、常に工夫改善をすべきと考えます。

また、3段階での評価は、段階が少ない分、大枠での評価となり、そこに内在する問題等が平均化されてしまった傾向があるので、次年度以降も付帯意見等を考慮した取組みを図る必要があります。

イ 点検・評価の表記

(ア) 文章表記（要旨）

各教育委員から出された意見、要望、協議内容等を列記しています。

(イ) 3段階評価（ランク）

各項目について、次表のとおり、A、B、Cの3つのランクでの教育委員会としての評価を行いました。

ランク	評価A～Cの内容について
A	(継続又は拡充して実施) ・ 施策としての必要性や要求度が高い事業が行われた。 ・ 計画のとおり実施することができ、優れた取組みが多く見られた。 ・ 目標に即した具体的な成果が十分に表れている。

B	(改善・見直しの上実施) ・ 施策として必要性や要求度はあり、取組み方法等を見直すことにより今以上に成果が上がると考えられる。 ・ 施策推進の計画や方法を再考し、継続的に取り組む必要がある。 ・ 一定の成果が上がっているが、課題もあり、工夫・改善が必要である。
C	(廃止・休止を検討) ・ 意義や必要性を含め、再検討及び改善の余地が多い。 ・ 計画（プラン）より遅れている、或いは未実施である。 ・ 目標、ねらいに即した成果が十分に上がっていない。

(4) 平成22年度主要施策一覧

No.	事業名	ランク	頁
1 園児、児童及び生徒が安全で安心して充実した学習ができる教育環境を計画的に整備します。			
1	本町中学校校舎改築事業	A	30
2	耐震診断委託事業	A	
3	地域ぐるみの安全体制の整備充実	B	
4	学校建設公社を活用した学校教育施設等の整備事業	A	
5	新学習指導要領移行措置に伴う理科教材・教具の整備	A	
6	学校教育の環境整備、教育活動の充実の推進	A	32
7	新学習指導要領の実施に向けた、教育課程等に関わる調査研究の推進	A	
8	安全・安心な学校給食の推進	A	
2 人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。			
9	I C T活用学習支援事業	B	34
10	道徳教育・人権教育の推進	A	
11	いじめ・不登校対策事業の推進	A	
12	適応指導教室の運営の充実	A	
13	小学校巡回教育支援相談事業の充実	A	36
14	里地里山を活用した環境教育の研究及び実践	B	
15	情報モラル教育の推進	A	
16	はだのっ子アワード事業の推進	A	
3 幼・小・中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりの教育ニーズに対応した教育の充実を図ります。			
17	韓国披州英語村研修事業	B	38
18	幼稚園・小学校・中学校における教育課程の連続性、系統性についての研究及びそれを踏まえた補助教材の作成	A	
19	幼・保、小、中一貫教育の研究・実践及び研修の実施	A	38
20	学力の定着・向上に向けた教育の充実	A	
21	体力の向上、健康の増進に向けた教育の充実	A	40
22	特別支援教育・就学指導の充実	A	
23	教育指導助手派遣事業の充実	A	
24	特別支援学級介助員事業	A	
25	小学校外国語活動への対応と中学校英語活動の充実	A	42
26	学習支援協力者派遣事業の充実	A	
27	外国人児童生徒日本語指導推進事業の充実	A	

No.	事業名	ランク	頁
28	校務用コンピューター設置に伴う、情報セキュリティ意識や操作技能向上のための研修の充実	A	42
4 市民の自主的主体的な学習文化活動を支援するとともに、地域、学校、行政の連携による特色ある事業を実施し、生涯学習の振興を図ります。			
29	「生涯学習推進計画」の策定	A	44
30	「親子川柳大会」の開催	A	
31	「秦野2010写真集」の刊行	B	
32	市展、文化祭の開催等市民の文化活動の支援	B	
33	広畑ふれあい塾等市民が自由に学べる機会・地域の拡充	A	
34	生涯学習活動の拠点として、公民館活動の充実	A	46
35	文化財の調査、保存、普及啓発の実施	A	
36	生涯学習施設の安全・快適な環境整備の実施	A	
5 生涯スポーツの普及に向け、活動への支援と施設の充実に努めます。			
37	第6回はだの丹沢水無川マラソン大会の開催などスポーツ活動の推進	B	48
38	各種スポーツ団体への支援など体制の充実	A	
39	立野緑地庭球場整備、学校体育施設開放などスポーツ活動の場づくりの整備と充実	B	
40	学校との連携による子ども体力づくりの推進	B	
6 快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。			
41	リユースコーナーの設置による市民の不要図書等の活用の推進	A	50
42	新着図書コーナーの改善による図書利用の推進	A	
43	開館25周年記念事業の実施	B	
44	図書館資料の充実	B	
45	子ども読書活動及びブックスタートの推進	A	52
46	歌人の里づくりの推進	A	
7 秦野市の教育振興基本計画である「はだの教育プラン」の策定に取り組みます。			
47	「はだの教育プラン」策定委員会の設置	A	54
8 第61回全国植樹祭開催への協力及び周知に努めるとともに、その趣旨を踏まえた取り組みを進めます。			
48	秦野市中学生吹奏楽団参加事業の実施	B	54
49	夕暮祭短歌大会の拡大実施	A	

(5) 点検・評価の結果

項目	目的・効果及び平成22年度の主な取組み	施策の目標					
		指標名	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (目標)	
1 園児、児童及び生徒が安全で安心して充実した学習ができる教育環境を計画的に整備します。							
1	本町中学校校舎 改築事業	【目的・効果】 本町中学校の第2棟、第3棟は、昭和30年代に建設され、平成元年の耐震診断で補強の必要なDランクに、また、平成16年度の耐力度調査で国の基準である5,000点を下回り耐震性に問題ありとの結果となったため、建物の安全性を確保するため建替えを行う。	実施設計の委託		実施		
		【平成22年度の主な取組み】 〈平成21年度〉基本・実施設計委託業務・地質調査委託業務、第3棟解体工事 〈平成22年度〉新校舎、渡り廊下建築工事(平成23年度継続) 〈平成23年度〉第2棟解体・昇降口棟、渡り廊下建築工事(平成24年度継続)	新校舎の建築			実施	実施
			【平成22年度改善点】			効果額 (千円)	
2	耐震診断委託事業	【目的・効果】 秦野市公共施設等の安全性の向上及び長寿命化の確保に関する指針に基づき、新耐震基準が適用される前の建築(昭和56年6月までに竣工)である建築物で、対象となる学校教育施設15棟のうち予備診断Aランクの10棟について、耐震診断の二次診断を行う。 (予備診断Bランクの5棟は、平成21年度に実施済み)	耐震診断の実施箇所		5箇所	10箇所	4箇所
		【平成22年度の主な取組み】 耐震診断の実施箇所 ・渋沢小学校・末広小学校・北幼稚園 ・大根幼稚園・西幼稚園・上幼稚園 ・しぶさわ幼稚園					
			【平成22年度改善点】			効果額 (千円)	
3	地域ぐるみの安全体制の整備充実	【目的・効果】 「異年齢交流」「異世代交流」を積極的に進めていくことで、子どもたちの健全育成をめざすとともに、社会性や道徳観、正義感を身につけることができるようにする。	活動報告終了中学校区数	5	6	7	8
		【平成22年度の主な取組み】 ・地域の特色を活かした、工夫した活動(田植え学習等) ・地域の大人と子どもが触れ合う活動(たばこ祭りジャンボ火起こし等) ・地域の子どもたちを見守る活動(あいさつ・声かけ運動、防犯パトロール)等	スクールガードリーダー派遣	133時間	263時間	327時間	316時間
			【平成22年度改善点】 ・各校にスクールガードリーダーの利用を呼びかけを積極的に行った ・各団体の事業について、重複が少なくなるよう、事務局連絡会で呼びかけた。			効果額 (千円)	
4	学校建設公社を活用した学校教育施設等の整備事業	【目的・効果】 学校建設公社の事業運転資金として短期貸付を行うことにより、公社施工の事業として計画的に学校施設を改修することが可能となり、教育環境及び学校施設の安全性を図ることができる。	改修事業件数(公社実施分)	26件	24件	21件	21件
		【平成22年度の主な取組み】 学校建設公社の事業運転資金の貸付改修工事の実施 ・トイレ改修等事業(大根小学校、ひろはた幼稚園) ・中学校校庭整備等事業(大根中学校) ・外壁塗装等事業(北中学校、大根幼稚園) ・小学校照明設備設置等事業(堀川小学校)					
			【平成22年度改善点】			効果額 (千円)	
5	新学習指導要領移行措置に伴う理科教材・教具の整備	【目的・効果】 「理科教育振興法」に基づき、理科教育の振興に寄与するため、必要な理科備品等の充実を図る。	小学校平均理科設備整備率	17.3%	21.2%	22.5%	—
		【平成22年度の主な取組み】 小学校は平成23年度、中学校は平成24年度の新学習指導要領への完全移行に向けて、理科備品等を小学校13校、中学校9校で整備した。	中学校平均理科設備整備率	22.9%	25.0%	25.8%	—
			【平成22年度改善点】 学校事務職員で組織する学校予算等検討部会で、事前に各校の理科備品等の整備品目を調整・検討した。			効果額 (千円)	

所管	改善度 自己評価	担当	内部評価				点検・評価		
			幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
								1	
教育総務課	10	A	—	—	A	A	<p>本町中学校は肢体不自由児の特別支援学級拠点校であることも踏まえながら、併せて災害時の避難所機能等についても、学校現場等の意見を十分に反映させた建設に努めたことは評価できる。</p> <p>なお、東日本大震災によって、資材等の不足による工事遅延が懸念される中で、工期内に完成させた関係者の努力に敬意を表したい。</p>	A	1
教育総務課	10	A	A	A	—	A	<p>教育施設における耐震性の確保は、安全・安心な学習環境を提供する上で必要不可欠な事項であり、責任を持った取組が求められる中で、対象となるすべての教育施設で詳細な耐震診断の二次診断を実施することは評価できる。</p> <p>なお、耐震診断の測定値が基準値に満たない施設については、早急に安全対策を講じるとともに、遅滞せずに計画的に補強工事等を実施し、安全・安心な学習環境を提供することが必要である。</p>	A	2
教育指導課	11	B	B	B	B	B	<p>地域と連携した教育活動は、大切な取組であり引き続き強化していく必要がある。その意味で、具体的にどのような形で、どのようなテーマをもって懇談会事業として取り組む必要があるのか、明確にすべきである。「幼小中一貫教育」の推進、「いじめを考える児童生徒委員会」活動、学校評価等の中に位置づけることを検討することも考えられる。</p>	B	3
教育総務課	11	A	A	A	A	A	<p>学校施設の老朽化や経年劣化の対応は、耐震診断事業と同様に安全・安心な学習環境を提供する上で必要不可欠であるので、学校建設公社を有効活用し、計画的に整備を進めながら、責任を持って優先的に取り組む必要がある。</p> <p>なお、東日本大震災では、建物の構造部分だけでなく窓ガラスや天井器具などの非構造部分の損傷によって、避難所機能が著しく低下した事例などもあるので、教育施設の機能に加えて災害時の避難所機能も見据えた施設の保全整備に取り組まれない。</p>	A	4
学校教育課	11	A	—	A	A	A	<p>学校現場との調整を行いながら、新学習指導要領の全面実施に向けた理科教材・教具の整備が着実に図られることは評価できる。</p> <p>引き続き、学校ごとの整備状況を把握しながら、必要な教材・教具の整備が図れるよう、予算の確保に努める必要がある。</p>	A	5

	項 目	目的・効果及び平成22年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (目標)
6	学校教育の環境整備、教育活動の充実の推進	【目的・効果】 小・中学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のための図書補助員の配置等教育環境の整備を推進し、教育活動の充実を図る。	小学校図書標準充足率	87.5%	90.0%	(集計中)	92.0%
		【平成22年度の主な取組み】 小・中学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のための図書補助員の配置(1校当たり週2日)、学校独自に執行できる予算の配当等教育活動の充実を図る。	中学校図書標準充足率	86.0%	88.7%	(集計中)	90.0%
			【平成22年度改善点】 学校事務職員で組織する学校予算等検討部会で、事前に各校の理科備品等の整備品目を調整・検討した。				効果額 (千円)
7	新学習指導要領の実施に向けた、教育課程等に関わる調査研究の推進	【目的・効果】 新学習指導要領の実施に向け、趣旨に即した調査研究を進め、その成果を広範に還元し、学校教育の充実を図る。	各種研修会における出席者の満足度	89.0%	80.0%	92.4%	100.0%
		【平成22年度の主な取組み】 ・研究部会の開催(月1回) ・国語指導資料集「楽しく話そう」の配布(小学校全教職員数、中学校担当者分)H22年度末配布 ・算数数学振り返りプリント集「フリフリ」の配布(小学校全教職員数、中学校担当者分)H22年度末配布 ・「LET'S TRY ENGLISH 外国語活動ハンドブック」の配布(小学校全教職員数、中学校担当者分)H22年度末配布 ・「理科実験アイデアハンドブック」の配布(小学校全教職員数、中学校担当者分)H22年度末配布 ・教育セミナーの開催(2回) ・教育研究発表会での発表	研究部会への研究員の出席率	92.2%	85.7%	99.0%	100.0%
			【平成22年度改善点】 学校現場で求められる教育課題についての確かな把握に努め、実践的な研究を進めるとともに、その成果については、庁内印刷での紀要発行を進め、印刷製本費の削減を図りながら周知し成果の浸透を図った。				効果額 (千円) 230
8	安全・安心な学校給食の推進	【目的・効果】 ・学校教育法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するため、自校調理方式を継続し、安全性、衛生管理の確保に努め、委託校6校及び直営方式の7校での給食を実施した。 ・給食調理員の退職者不補充のなかで、安全・安心な学校給食を実施するため、給食調理業務の委託化を推進し、人件費の削減を図った。	調理業務委託校数	5	6	6	7
		【平成22年度の主な取組み】 「はだの行革推進プラン」を受け策定した民間委託実施計画に基づき、本町小・堀川小・大根小・南小・鶴巻小、西小学校の6校で給食調理業務の民間委託を実施した。	【平成22年度改善点】 給食委託業務の更新に伴う契約事務の時期を早めたことにより、引継ぎ等の事務処理がスムーズにできた。				効果額 (千円)

所管	改善度 自己評価	担当	内部評価				点検・評価		
			幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
学校教育課	11	A	—	A	B	A	平成22年度においては、国の補助も活用して学校図書館蔵書の充実に努められた。今後も学校現場の声を聞きながら、より良い教育環境が整備できるように努められたい。	A	6
教育研究所	10	A	A	A	A	A	新学習指導要領の内容に即しながら、継続的に着手する必要のある事業であり、評価できる。現場のニーズを捉えながら研究調査活動に取り組むとともに、その研究成果の有効な啓発方法、またその現場における実践検証を行う必要がある。	A	7
学校教育課	11	A	—	A	—	A	平成22年度から本市に1名配置された栄養教諭を中心に、栄養士、給食調理員が連携し、安全・安心な学校給食の提供に向けて、引き続き安全・衛生管理の徹底に努めるとともに、給食調理業務の民間委託を計画的に推進されたい。	A	8

項 目	目的・効果及び平成22年度の主な取組み	施策の目標					
		指標名	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (目標)	
2 人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。							
9	ICT活用学習支援事業	【目的・効果】 適応指導教室通室者及び入室者等について、インターネットを通じて学習支援教材を提供し、適応指導教室担当者が学習についての添削やアドバイス等を行う。また学習支援だけでなく、連絡メールシステムを通じ、生活相談や悩みについてのアドバイスも行う。	登録者数割合	—	—	4.2%	10.0%
		【平成22年度の主な取組み】 ・平成22年度登録者数6名 ・紹介チラシ及び申込書の配布(各学校数部) ・適応指導教室各種会議での紹介	【平成22年度改善点】 (平成22年度開始事業)				効果額 (千円)
10	道徳教育・人権教育の推進	【目的・効果】 全国や県内の研修会に参加することにより、最新の人権課題を認識することができ、学校現場にそれを還元することにより、教職員の人権意識の向上を図ることができる。 また、市内の教職員を対象とした担当者会と研修会を実施し、人権意識の向上を図っている。	「人権問題講演会」への参加人数	22人	22人	22人	22人
		【平成22年度の主な取組み】 ・神奈川県地域人権運動連合会主催の「人権問題講演会」へ全小中学校の代表職員が参加 ・「第62回全国人権・同和教育研究大会」へ教育委員会職員が参加 ・秦野市人権教育担当者会の開催 ・秦野市人権教育研修会の開催	「全国人権・同和教育研究大会」への参加人数	1人	1人	1人	1人
11	いじめ・不登校対策事業の推進	【目的・効果】 人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。					
		【平成22年度の主な取組み】 ・小・中学校の教員を対象に、2日間ソーシャルスキル研修会を開催する。 ・各小・中学校に、年間20回講師を派遣し、学校が抱える具体的な支援や教育相談の方法等について指導を受ける。また、今日的課題について、職員研修会の講師として活用することもできる。 ・教育支援相談員を小学校に巡回配置し、児童又は保護者からの学校教育及び家庭教育に関する相談に応じるとともに、問題行動の未然防止、早期対応等に向けた活動を行う。 ・9中学校区全ての幼稚園・小学校・中学校が互いに連携をとり合いながら、いじめ根絶、不登校の課題解消に向けて、手立てを研究する。 ・自立支援教室事業を展開し、遊び非行型不登校生徒の7名の指導をおこなっている。	【平成22年度改善点】 自立支援教室事業の効果的運用のために、指導員を一名増やして対応した。				効果額 (千円)
12	適応指導教室の運営の充実	【目的・効果】 不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の将来の社会的自立に向け、学校生活(社会生活)に適應できるように支援・指導することを目的とし、適応指導教室いずみを運営する。	学校との連携(小中連絡会等への参加)	100%	100%	100%	100%
		【平成22年度の主な取組み】 ・ケース会議においてスーパーバイザーの指導・助言を受けながらの通室児童生徒へのきめ細やかな支援 ・不足がちな社会体験を補い、将来の職業を考える進路指導の一環としての専門的な知識や技術を有する社会人講師を招いての体験学習の実施 ・小中学校連絡会や関係相談機関連絡会議の中での外部機関と情報交換 ・拡大保護者会における、通室の有無にかかわらず、不登校児童生徒を抱え悩んでいる保護者への支援	いずみ通室児童・生徒の安定	84%	80%	82%	100%

所管	改善度 自己評価	担当	内部評価				点検・評価		
			幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
								2	
教育研究所	11	A	-	A	B	A	企画としては画期的であり、不登校対応としての成果が期待できるものである。利用対象者の拡大を図るためにも、保護者、学校現場への啓発をより有機的な方法で取り組む必要がある。	B	9
教育指導課	11	A	A	A	A	A	教職員は、人権教育の視点に立った教育活動を実践すべきであり、そのためにも人権感覚を磨くことは常に求められる。そのことから啓発事業としての研修会等の実施は重要であり、継続的な取組として位置づけたい。	A	10
教育指導課	10	A	-	A	A	A	「いじめ」「不登校」の対応として将来を見据えながら継続的に行うことが必要な事業である。より上位の状態を目指しながら事業の継続、拡充が求められる。	A	11
教育研究所	11	A	-	A	A	A	現状においても、これからの学校教育においても大切な役割をもつ事業であり、高く評価できる。受身としての運営ではなく、広くその可能性を伝えていくこともさらに検討して欲しい。 引き続き、子ども家庭相談班等の関係機関との連携を図りながら取組を進める必要がある。	A	12

項 目	目的・効果及び平成22年度の主な取組み	施策の目標				
		指標名	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (目標)
13 小学校巡回教育 支援相談事業の 充実	【目的・効果】 教育支援相談員が、本市の小学校を巡回し、いじめ、不登校、暴力行為その他問題行動に対する相談機能を高め、それらの未然防止及び早期対応を図るとともに、教職員に対して学校生活、学校教育等に関する適切な支援及び助言を行う。 【平成22年度の主な取組み】 教育支援相談員を各小学校(13校)に派遣	相談件数	994件	429件	665件	665件
		【平成22年度改善点】 相談だけでなく、学校のニーズに合わせた支援を行った。また、1校に1名の相談員を配置し、相談の継続性が保たれるよう配置の改善を図った。				効果額 (千円) 1,031
14 里地里山を活用 した環境教育の 研究及び実践	【目的・効果】 秦野市の自然環境を生かした自然体験型の環境教育を進めることにより、自然を大切にする気持ちをはぐくみ、自然を守ろうとする気持ち、自然に対する豊かな感受性、生命を尊重する精神、環境に関する関心を培う。また、地域特性をいかした幼小中の連携した活動を行う。 【平成22年度の主な取組み】 ・平成20年度より、全幼稚園、全小・中学校に研究委託 ・平成21年度初めに平成20年度の実績報告書を配布 ・平成21年度末に、各中学校区において情報交換会を開催 ・平成22年度初めに平成21年度の実績報告書を配布 ・平成22年度末に、各中学校区において情報交換会	研究委託金の執行率	100%	100%	100%	100%
		研究実績報告書の提出園校数	36園校	36園校	36園校	36園校
15 情報モラル教育 の推進	【目的・効果】 学校における情報化を推進し、情報化社会に対応できる児童・生徒の育成を目指した教育を実施するとともに、教職員にもパソコンを配備し。情報化社会に対応した教材作成、校務処理の効率化等教育活動の向上を図る。また、情報教育担当会や各種研修会を通して、教職員の情報モラル教育に対する意識啓発を図り、児童生徒に情報社会において適正な活動を行うための考え方や態度を育む。 【平成22年度の主な取組み】 ・情報教育担当会の開催(年1回) ・情報モラル研修会の開催(年1回) ・教育用(パソコン教室)1人1台及び教職員1人1台の配備を目指す。	各小中学校の情報教育担当者会への出席率	100%	100%	100%	100%
		教育用(パソコン教室)教職員用パソコン	—	—	1,864台	—
16 はだのっ子ア ワード事業の推 進	【目的・効果】 秦野の自然、風土、産業、伝統、文化その他の地域資源をいかした学習機会及び体験機会における子どもたちの努力を顕彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちを育む。 【平成22年度の主な取組み】 ・平成19年度ふるさと秦野検定部門2級・3級を実施(受検者228名)、文芸部門(表彰者17名)を実施 ・平成20年度ふるさと秦野検定部門1・2・3級を実施(受検者182名)、文芸部門(表彰者21名)、体験活動部門(エリア賞5名)実施 ・平成21年度ふるさと秦野検定部門1・2・3級を実施(受検者169名)、文芸部門(表彰者21名)、体験活動部門(エリア賞5名、アワード4名)実施	ふるさと秦野検定受検者数	182	168	120	180
		体験活動部門エリア賞及びグランプリ受賞者数	1	3	12	13

所管	改善度 自己評価	担当	内部評価				点検・評価		
			幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
教育研究所	10	A	-	A	-	A	学校と保護者との関わりをより一層考えていく上で、教職員が相談できる機会を提供することは大きな意義があるものと考えられる。適応指導教室や他機関との連携を図りながら、引き続き取組を推進していく必要がある。	A	13
教育研究所	12	B	B	A	B	B	異年齢集団による体験活動は、教育効果も大きいものがある。幼小中一貫教育の推進の視点からも取組を推進されたい。幼稚園と小学校との合同の活動はかなり実施され効果も出ているが、中学校と幼稚園、あるいは中学校と小学校との連携実践が少ない。プログラム開発等の取組も視野に入れた実践を期待したい。	B	14
学校教育課 教育指導課	11	A	A	A	B	A	平成22年度までに小・中学校の教職員とパソコン教室への情報機器の整備はできたことから、今後はこれを十分かつ有効適切に利用する必要がある。このため情報モラル教育をはじめ、情報教育領域に求められる内容を中心とした研修会や担当者会を継続的に開催しながら、その時期に応じたテーマによる啓発が必要である。	A	15
教育研究所	11	A	-	A	B	B	ふるさと秦野に対する愛着心を育てる意味でも評価できる事業である。現状の三部門の意義を児童生徒にさらに理解してもらうよう啓発し推進する取組が必要である。	A	16

項 目	目的・効果及び平成22年度の主な取組み	施策の目標					
		指標名	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (目標)	
3 幼・小・中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりの教育ニーズに対応した教育の充実を図ります。							
17	韓国坡州英語村 研修事業	<p>【目的・効果】 市内公立中学生の英語力の向上、国際交流意識の向上、秦野市と坡州市との青少年交流を目的とする。実践的な英語力の育成と英語学習に対する意欲を喚起することができる。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 ・坡州市にある英語村において、坡州市の中学生とともに現地のネイティブ・スピーカーによる英会話の研修を受講し、4泊5日の生活を供にする。 ・坡州市にある平和施設を視察することにより、平和への意識を高める。</p>	参加生徒数	—	—	18人	20人
			【平成22年度改善点】 (平成22年度開始事業)			効果額 (千円)	
18	幼稚園・小学校・ 中学校における 教育課程の連続 性、系統性につ いての研究及び それを踏まえた 補助教材の作成	<p>【目的・効果】 「小1プロブレム」「中1ギャップ」など児童・生徒指導上の問題の対応や学力向上という学習指導の面からも有効な取り組みであり、子どもの発達や学年の段階を踏まえたなめらかな接続を必要とされている。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 教育研究所研究部会において、小中一貫教育の視点を踏まえた副教材の作成を進めた。 ・小中一貫教育(国語)研究部会 指導資料「楽しく話そう」を小学校全教職員、中学校国語科担当教職員へ配布 ・小中一貫教育(算数・数学)研究部会 副教材「フリップり振り返りプリント集」を小学校全教職員、中学校数学科担当教職員へ配布 ・小中一貫教育(外国語)研究部会 「外国語活動ハンドブック」を小学校全教職員、中学校外国語担当教職員へ配布</p>	国語、算数・数学、理科、社会の4教科における副教材の配布率	0%	0%	25%	50%
			【平成22年度改善点】 幼小中一貫教育の実施に併せ、一貫教育を見通した副教材の作成に取り組んだ。			効果額 (千円)	
19	幼・保、小、中一 貫教育の研究・ 実践及び研修の 実施	<p>【目的・効果】 幼児、児童、生徒の学びの連続性を確保するため、幼児期の教育と小学校以降の教育の適切な接続のあり方や連携を図った指導のあり方、小学校と中学校の円滑な接続のあり方について調査研究するもの。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 ・平成20年度 2調査研究推進地区に委託 ・平成21年度 2調査研究推進地区に委託 ・平成22年度 4調査研究推進地区に委託</p>	研究委託金の執行率	100%	100%	100%	100%
			研究実績報告書の提出園校数	36園校 (100%)	36園校 (100%)	36園校 (100%)	36園校 (100%)
			【平成22年度改善点】 中学校区ごとに情報交換会を開催し、課題や反省点を洗い出すとともに近隣の幼稚園、小・中学校相互の情報交換を行った。			効果額 (千円)	
20	学力の定着・向 上に向けた教育 の充実	<p>【目的・効果】 「確かな学力」の定着、「豊かな心」の育成のために、家庭・地域との連携のあり方、子どもや園・学校の実態に基づいた主体的な問題解決学習、体験的学習の充実等を図り、特色ある園・学校づくりの研究を推進する。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 ・幼小中一貫教育の見据えた中で、特色ある園・学校づくりの研究を推進する幼小中一貫教育・教育課程研究を全幼稚園・小学校・中学校教育研究会に委託 ・幼小中一貫教育(小中外国語活動)研究を1小学校・1中学校教育研究会に委託 ・小学校算数教育研究実験学校を2小学校教育研究会に委託 ・秦野市ラーニングサポート事業研究を1中学校教育研究会に委託 ・外国人児童生徒日本語指導実践モデル校を1中学校教育研究会に委託</p>	県教委託先教育研究会数	36	36	36	36
			研究実践報告の件数	42	43	44	42
			【平成22年度改善点】 研究を委託するにあたり、各園・校や中学校区、地域の状況に応じ、幼小中一貫教育を視野に入れた研究を依頼した。			効果額 (千円)	

所管	改善度 自己評価	担当	内部評価				点検・評価		
			幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
								3	
教育指導課	14	B	—	—	B	B	代替性を考えると同時に、この研修事業が最も充実した形となるように考えられたい。また、各校における啓発以外に研修を終えた生徒の活用が求められる。研修修了者が市の英語教育推進の上で、キーパーソンになるような企画も考える必要がある。	B	17
教育研究所	10	A	A	A	A	A	本市における幼小中一貫教育の推進のためにも、有機的に推進して欲しい事業である。校種間の接続の問題を考慮した資料作成等、今後も学校現場と密接に関わりを持ちながら実効性のある教材作成に着手する必要がある。	A	18
教育研究所	10	A	A	A	A	A	一貫教育を具体的に充実させるための事業として評価できる。一貫性を考えた取組を推進するためには、具体的にどのような力を継続性、連続性をもって育てることが必要なのかを考えることも大切である。理科教育や英語教育、あるいは新学習指導要領に強調されている言語活動といったテーマ性をもって一貫教育研究に取り組むことも必要である。	A	19
教育指導課	11	A	A	A	A	A	研究委託自体は、学校研究推進、テーマ研究推進の上でも続けていくことに意味がある。幼小中一貫教育における中学校の目標の一体化も含めて、今後の各園校における特色ある教育を推進する上での貴重な事業であり、継続した取組が求められる。	A	20

	項 目	目的・効果及び平成22年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (目標)
21	体力の向上、健康の増進に向けた教育の充実	<p>【目的・効果】 中学校の部活動活性化と生徒・保護者のニーズに対応するとともに、小規模校または人事異動等による顧問不足の課題を抱えている学校を支援するための非常勤の部活動顧問を派遣する。 非常勤顧問は独自で生徒の指導や大会の引率、大会役員出張などが可能になるため、教職員の負担も軽減される。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 ・対象部活動の運営及び所属する生徒の部活動指導及び部活動に関して派遣者の専門的スキルを活かした指導。 ・対象部活動の大会引率及び大会役員。 ・中学校生徒の生活指導全般。 ・部活動顧問・部活動指導協力者研修会に参加する。</p>	実施校数	2校	3校	3校	3校
			派遣人数	2人	3人	3人	
			【平成22年度改善点】 東海大学以外にも地域スポーツクラブとの連携を図り、人材確保に努め業務効率化を図った。				効果額 (千円)
22	特別支援教育・就学指導の充実	<p>【目的・効果】 心身に障害がある児童・生徒の教育を充実させるため、必要な教材・教具を整備するとともに、特別支援学級への就学の特殊事情を考慮して保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 特別支援学級の運営に必要な教材・教具を整備する予算を学校に配当するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて就学のために必要な経費の一部を支給する特別支援教育就学奨励事業を実施する。</p>	教材・教具の整備費(千円)	4,663	4,067	3,604	3,649
			特別支援教育就学奨励費(千円)	5,083	5,941	5,556	7,210
			【平成22年度改善点】				効果額 (千円)
23	教育指導助手派遣事業の充実	<p>【目的・効果】 ・小・中学校児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、生活指導による基本的生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。 ・通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒に対して、適切な指導及び必要な支援を行う。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 ・小・中学校児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、生活指導による基本的生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。 ・通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒に対して、適切な指導及び必要な支援を行う。</p>	小学校派遣人数	44名	47名	49名	49名
			中学校派遣人数	2名	2名	2名	2名
			【平成22年度改善点】 小学校児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着や生活指導による基本的生活習慣の形成等の学校生活への適応を一層図るため、さらには通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童への適切な指導及び必要な支援を行うため小学校への派遣者数を昨年度より2名増員した。				効果額 (千円)
24	特別支援学級介助員事業	<p>【目的・効果】 市立小・中学校の特別支援学級に、児童・生徒の学習生活や日常生活を支援し、特別支援教育の充実を図るため、介助員を派遣する。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 学習活動の補助・休み時間の安全確保・学校行事、校外学習における引率介助・生活介助等、障害を持つ児童・生徒が必要とする動作を自力で行えない時に本人の意思を尊重しながら適切な支援をする。</p>	設置介助員数	32名	32名	32名	37名
			派遣校	12校	13校	13校	14校
			【平成22年度改善点】 特別支援学級に在籍する児童生徒の特性が多様化し、派遣ニーズのある学校が増えているため、研修会を充実させ、情報交換の場を作るよう心がけた。				効果額 (千円)

所管	改善度 自己評価	担当	内部評価				点検・評価		
			幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
教育指導課	10	A	-	-	A	A	中学校の部活動を行う上で、やる気がある生徒に対して、指導者を確保するために必要な事業である。指導者のサービスの問題等課題を改善しながら継続した事業展開が必要である。	A	21
学校教育課	10	A	-	A	A	A	対象児童・生徒が増加している実態を踏まえると、継続していかなければならない事業である。また、教材・教具の不足が生じた際はその解消に向けて、必要な支援・援助ができるよう予算の確保に努める必要がある。	A	22
教育指導課	10	A	-	A	A	A	きめ細かい児童・生徒への指導を行う上で、ニーズが極めて高い事業となっている。学力向上の観点及び個別に指導が必要な児童生徒への対応の観点からも、事業の拡充を見据えながら取り組む必要がある。	A	23
教育指導課	11	A	-	A	A	A	特別支援学級の現状を見る限り、現場において最も必要性の高い事業である。常に各校における特別支援学級の指導実態を確認しながら、拡充の視点で今後も継続した取組が必要である。	A	24

	項 目	目的・効果及び平成22年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (目標)
25	小学校外国語活動への対応と中学校英語活動の充実	<p>【目的・効果】</p> <p>外国語指導助手(ALT)としてネイティブスピーカーを小中学校に配置し、小学校外国語活動及び中学校英語科学習への意欲向上と、コミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>授業でALTと接することにより、英語や世界への興味関心を高め、言語活動を実践する機会を保障することができる。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語を通じた小中学校における体験的な授業の実施 平成18・19年度は、市民協力者1名、業務委託3名、市独自採用非常勤職員1名(計5名)を配置 平成20年度は、市民協力者1名、業務委託4名(計5名)を配置 平成21・22年度は、市民協力者1名、業務委託5名(計6名)を配置 平成21・22年度は、上智短期大学生による、授業支援を開始 	小学校(13校)A LT配置日数	273日	443日	527日	595日
		中学校(9校)A LT配置日数	517日	488日	420日	360日	【平成22年度改善点】
			新学習指導要領移行最終年度なので、小学校高学年で始まる外国語活動への対応を踏まえ、ALTを小学校に重点的に配置した。				
26	学習支援協力者派遣事業の充実	<p>【目的・効果】</p> <p>小学校の学級における学習障害児(LD)、注意欠陥/多動性障害児(ADHD)、高機能自閉症児、集団への不適応児童等への教育的対応を行うため、支援協力者を派遣する。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】</p> <p>支援協力者を募集し、学校からの要請により、支援者を派遣する。また、具体的な支援内容・支援方法を把握・構築するために必要なアセスメントを臨床心理士に依頼して作成する。</p>	支援協力者	31名	28名	21名	32名
		派遣校	9校	9校	7校	【平成22年度改善点】	効果額 (千円)
			臨床心理士のアセスメントを有効活用するため、担任と支援者の十分情報交換、具体的な支援についての打ち合わせをとるようにした。				
27	外国人児童生徒日本語指導推進事業の充実	<p>【目的・効果】</p> <p>日本語指導を必要とする外国人児童・生徒の増加に伴い、言葉の問題から生ずるさまざまな事柄の解消を図り、よりよい生活が送れるよう指導・助言するために指導協力者を市内の小・中学校に派遣する。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中19校に対して、6言語12名の日本語指導協力者を派遣。 日本語習得のための指導・助言 基本的な生活についての指導・助言、児童生徒の教育相談 家庭訪問及び面接等における通訳、相談 外国人児童・生徒のための文書翻訳 	実施校数	19校	19校	19校	18校
		年間総実施時間数	1061時間	1130時間	1176時間	1300時間	【平成22年度改善点】
28	校務用コンピューター設置に伴う、情報セキュリティ意識や操作技能向上のための研修の充実	<p>【目的・効果】</p> <p>教育の情報化に伴い、個人情報扱う職種としての情報セキュリティ意識の向上やPCの操作技能のスキルアップを目指し、研修を進めるもの。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> H20パソコン活用研修会の実施 H21情報セキュリティ研修会の実施及びパソコン活用研修会の実施 H22情報セキュリティ研修会の実施及びパソコン活用研修会の実施 	情報セキュリティ、PC活用研修への出席率	116.0%	89.3%	77.3%	100.0%
		【平成22年度改善点】	効果額 (千円)				

所管	改善度 自己評価	担当	内部評価				点検・評価		
			幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
教育指導課	10	A	—	A	A	A	平成23年度に新学習指導要領が小学校において全面実施になることも踏まえ、22年度に実施した教育指導課の「外国語活動担当指導主事巡回指導」は大変効果があったものと判断できる。ALTの有効活用も含め、小学校外国語活動及び中学校英語教育の充実のために、今後も現場の必要性に対応した柔軟な取組が必要である。	A	25
教育指導課	11	A	—	A	—	A	児童の個々のニーズへの対応として、大学生の活用による支援事業は、現場からの評判も高いものがある。大学連携事業を活用し、取組の拡充が今後も大切である。	A	26
教育指導課	10	A	—	A	B	A	日本語の支援を必要とする児童・生徒にとって、指導者の派遣は、言語指導の場というだけでなく「安心」が与えられる時間として有効なものとなっている。取組の拡充が必要である。	A	27
教育研究所	10	A	B	A	B	A	ICT環境が著しく早く変化していることから、外部の専門的知識を有する技術者などを講師とし、情報操作上の現代的な課題に常に対応した研修会を開催することが求められている。その際にはコストパフォーマンスの意識を持つことも必要である。	A	28

項 目	目的・効果及び平成22年度の主な取組み	施策の目標					
		指標名	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (目標)	
4 市民の自主的主体的な学習文化活動を支援するとともに、地域、学校、行政の連携による特色ある事業を実施し、生涯学習の振興を図ります。							
29	「生涯学習推進計画」の策定	<p>【目的・効果】 アンケート調査結果や市民のニーズを踏まえ、市民と行政が積極的に協働・連携が図れる計画づくりを行い、活力ある生涯学習社会の構築を目指す指針として策定する。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 「秦野市生涯学習推進計画」の策定</p>	秦野市生涯学習推進計画の策定		策定完了		
			【平成22年度改善点】			効果額 (千円)	
30	「親子川柳大会」の開催	<p>【目的・効果】 家庭教育の中で親と子のコミュニケーションの機会を持ち、「良い家庭は、親子の会話から」をスローガンに、家庭教育の大切さを伝えるため、「親子川柳大会」を開催する。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 「親子川柳大会」の開催</p>	出品者数(点)	—	—	1,053	
			【平成22年度改善点】 (平成22年度開始事業)			効果額 (千円)	
31	「秦野2010写真集」の刊行	<p>【目的・効果】 [目的] 現代の秦野の姿を捉えた写真を、「暮らし」、「町並み」、「季節の風景と動植物」別に収め、歴史資料として将来に伝える。 [効果] 10年ごとの発行によるもので、秦野の文化と歴史を振り返るときに、視覚で確認することができる。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 平成22年1月から同年12月までの1年間の写真を収集し「暮らし」、「町並み」、「季節の風景と動植物」の3つのテーマに大別し、約5,000点の中から、うち400点を選び『秦野2010 未来に伝える秦野の姿』として刊行した。 巻末には、2010年の秦野の様子を写真とともに理解してもらえよう「新聞記事で見る秦野の一年」を収録した。 この写真集は、『秦野1990 HADANOの今』『秦野2000 写真に残す秦野の1年』に続くシリーズ3冊目である。</p>	「秦野2010写真集」の販売数	—	—	—	80冊
			【平成22年度改善点】 職員が写真の編集・デザイン等のデータ処理を行ったため、少ない予算であったが135ページのカラーの写真集を刊行することができた。			効果額 (千円)	
32	市展、文化祭の開催等市民の文化活動の支援	<p>【目的・効果】 市民の文化活動の奨励、普及向上を図り、ゆとりと潤いのある人づくりを目指して、市展、文化祭、子どもの市展を開催する。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 ・文化祭の開催(全19団体参加) ・市展の開催(美術、書道、写真の三部門) ・子どもの市展(美術、書道、写真の三部門)</p>	出品者数(市展・子どもの市展)(人)	1,365	1,400	1,731	1,470
			入場者数(人)	25,172	25,500	25,540	23,000
			【平成22年度改善点】 主管団体への委託経費を削減した。			効果額 (千円) 159	
33	広畑ふれあい塾等市民が自由に学べる機会・地域の拡充	<p>【目的・効果】 高齢者が今まで培ってきた知識、技術を多くの人に還元し、合わせて高齢者の生きがい作り、仲間作りを推進することを目的とする。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 各種講座の開設</p>	ふれあい塾開設会場数(箇所)	1	1	2	3
			【平成22年度改善点】 浜沢公民館を会場にサテライト教室を開設した。			効果額 (千円)	

所管	改善度 自己評価	担当	内部評価				点検・評価		
			社会教育委員	図書館協議会委員	スポーツ振興審議会委員	平均	要旨	ランク	
								4	
生涯学習課	10	A	B	—	—	B	<p>前回の計画策定から10年以上が経過し、時代に即した新たな計画を作成したことや、計画策定にあたってアンケート調査による市民ニーズを把握して、計画に反映したことは評価できる。 今後は、学んだことを生かす場や、学んだ成果を地域に還元できる体制を充実させる必要がある。</p>	A	29
生涯学習課	11	A	A	—	—	A	<p>限られた予算の中で新規事業に取り組み、川柳づくりを通して親と子の結びつきを強められたことは評価できるので、継続して実施して欲しい。今後は、年間を通じて作品を募集するなど、いろいろな作品が集まるよう期待する。</p>	A	30
生涯学習課	13	B	B	—	—	B	<p>2010年度の1年間だけの記録であると、過去10年間の大きな行事や変化のあった出来事が取り残されてしまうため、大きな行事の様子や変化のあった出来事の前後の写真を掲載することも検討して欲しい。また、大きな行事の様子などの掲載内容の検討に併せて、発行期間が10年ごとで良いかどうかの検討もする必要がある。</p>	B	31
生涯学習課	13	B	A	—	—	A	<p>市展については、開催方法や書道・美術・写真の3部門の合同表彰式の実施方法など、事業がより活性化されるようにして欲しい。文化祭については、サークルや団体に属していない人でも参加できるように、より市民参加型事業とする必要がある。</p>	B	32
生涯学習課	11	A	A	—	—	A	<p>本事業は、今後さらに進展する高齢化社会において、共に学びあうことにより、仲間づくり、生きがいづくりに繋がっていくという点で益々必要となる事業であり、継続して実施されたい。</p>	A	33

	項 目	目的・効果及び平成22年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (目標)
34	生涯学習活動の拠点として、公民館活動の充実	【目的・効果】 地域における生涯学習の拠点としての公民館活動における活動支援。 【平成22年度の主な取組み】 ・各種自主事業の開催 ・公民館まつりの開催	公民館11館の総事業数	832	860	831	840
			参加者数	32,563	29,897	26,032	32,500
			【平成22年度改善点】 予算縮小の中、総事業数は若干減少したが、無料ボランティア講師の活用など工夫を凝らし、事業を実施。				
35	文化財の調査、保存、普及啓発の実施	【目的・効果】 [目的] 市民の文化財愛護精神を啓発するために、市民に文化財に接する機会を提供するとともに、文化財を後世に遺すために、保存管理上必要な施策を講じる。 [効果] 市民の文化財保護に対する意識の高揚が図れるとともに、後世に、有形・無形の文化財を遺すことができる。 【平成22年度の主な取組み】 ・文化財特別公開の開催 ・文化財めぐりの実施 ・市指定重要文化財保存修理のための所有者への補助 ・市指定重要文化財の保存管理経費として所有者に管理奨励金の交付 ・無形民俗文化財保存団体等への育成支援	文化財特別公開参加者数(人)	700	1,101	788	1,130
			文化財修理補助件数(件)	2	1	1	2
			【平成22年度改善点】 市指定文化財保存管理奨励金の支給について問題点を抽出し、23年度から適用できるように近隣市の状況を調査し、要綱改正を行った。				
36	生涯学習施設の安全・快適な環境整備の実施	【目的・効果】 利用者の学習意欲向上に伴い、快適な環境で学習ができるよう施設の整備をするもの。 【平成22年度の主な取組み】 ・南公民館耐震設計及び耐震補強等工事 ・西公民館2階大会議室空調工事					
			【平成22年度改善点】				

所管	改善度自己評価	担当	内部評価				点検・評価		
			社会教育委員	図書館協議会委員	スポーツ振興審議会委員	平均	要旨	ランク	
生涯学習課	12	A	A	-	-	A	各公民館においては、施設や主に利用する団体等の違いはあるものの、地域の特色を生かした自主事業を実施していることは評価できるので、さらに継続して拡充して欲しい。今後は、公民館における夜間及び若い世代の利用促進について、検討する必要がある。	A	34
生涯学習課	11	A	A	-	-	A	文化財特別公開や文化財めぐりを実施するにあたっては、現地での説明があるとより理解することができるので、観光ボランティア等を活用できるようにして欲しい。また、無形民俗文化財については、子どもを含めて後継者を育成する必要がある、より効果的なPRに努められたい。	A	35
生涯学習課	11	A	A	-	-	A	市民がさらに安全で快適に施設の利用ができるように、修繕計画に基づき継続して環境整備を実施する必要がある。	A	36

項 目	目的・効果及び平成22年度の主な取組み	施策の目標					
		指標名	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (目標)	
5 生涯スポーツの普及に向け、活動への支援と施設の充実に努めます。							
37	第6回はだの丹沢水無川マラソン大会の開催などスポーツ活動の推進	【目的・効果】 郷土の自然と歴史・文化に親しみながら市民が気軽に参加できる大会等を開催し、市民の健康づくり、体力づくりを図るとともに。体育・スポーツ・レクリエーション活動の生活化を図る。大会については、参加意識が図られ、年々参加者も増加している。さわやかウォーク等は、健康志向の高まりなどにより、特に参加者も多く、市民の期待も大きい。	開催事業数	13	13	13	13
		【平成22年度の主な取組み】 ・第6回はだの丹沢水無川マラソン大会の開催 ・スポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催 ・第1回秦野武道祭の開催 ・さわやかウォークの開催 ・市民の日健康マラソンの開催 ・第55回秦野市総合体育大会の開催 ・第42回元日歩け歩け運動推進大会ほかを開催した。	参加人数	17,697	16,340	19,086	20,000
38	各種スポーツ団体への支援など体制の充実	【目的・効果】 各種体育・スポーツ大会等を実施することにより、市内の体育・スポーツ等の普及振興を図り、併せて市民の体力向上と健康増進及び競技力の向上に努めることを目的とする。	秦野市体育協会加盟団体数	6支部 26競技会	6支部 26競技会	6支部 26競技会	6支部 28競技会
		【平成22年度の主な取組み】 市民体育祭の開催、8市親善野球大会選手派遣、8市2郡陸上競技会選手派遣、納涼大会開催、秦野市総合体育大会開催、神奈川県総合体育大会選手派遣、青少年育成事業(武道まつり、アスリートネットワーク)開催、元日歩け歩け運動推進大会協力、秦野市駅伝競走大会協力、かながわ駅伝競走大会選手派遣など	秦野市スポーツ少年団	12団体 549人	13団体 621人	13団体 591人	
39	立野緑地庭球場整備、学校体育施設開放などスポーツ活動の場づくりの整備と充実	【目的・効果】 ・地域住民にグラウンド等を開放し、レクリエーション活動の普及を図るとともに、地域のコミュニティーづくりの推進を図る。 ・市民が中央運動公園等の施設を安心、安全にスポーツ活動や施設利用ができるように施設の補修や設備更新を行う。	学校開放修繕箇所数	0	2	5	
		【平成22年度の主な取組み】 ・学校開放 北小(体育館軒下照明器具修繕・体育館床金具取替え修繕・バスケット用ワイヤー修繕) 渋沢小(スプリングラダーホップ修繕) 南中(殺虫灯修繕) ・平成22年度工事費 立野緑地庭球場コート整備工事、おおね公園災害応急工事 ・きめ細やかな臨時交付金:平成21年度繰越明許 中央運動公園陸上競技場走り幅跳び走路改修工事、中央運動公園オムニテニスコート改修工事、中央運動公園野球場塗装工事、おおね公園東屋等設置工事、おおね公園駐車場側溝改修工事	工事箇所数	8	6	5	
40	学校との連携による子ども体力づくりの推進	【目的・効果】 市主催事業(子ども参加)に小学校・中学校の積極的な参加により、スポーツの楽しさ・体力・競技力の向上を図る。また、武道未経験者には、体験する機会を提供する。	武道まつり(剣道・柔道・少林寺拳法・空手・弓道・スポーツチャンバラなど)参加者数	—	741人	563人	
		【平成22年度の主な取組み】 市民の日健康マラソン、青少年育成事業(武道まつり、アスリートネットワーク)などを開催	市民の日健康マラソン大会参加者数	881人	855人	1391人	
			アスリートネットワーク参加者数	バスケ 83人	野球 80人	剣道 80人	柔道
			【平成22年度改善点】				効果額 (千円)

所管	改善度自己評価	担当	内部評価				点検・評価		
			社会教育委員	図書館協議会委員	スポーツ振興審議会委員	平均	要旨	ランク	
								5	
スポーツ振興課	13	B	—	—	B	B	<p>スポーツイベントへの参加人数の増加は、スポーツを推進していくうえで評価できる。</p> <p>ニュースポーツもいろいろと出てきているが、市民が気軽に参加できるよう、これらの紹介・普及に取り組むことも必要であると思われる。</p> <p>総体として、スポーツによるまちづくりを継続して推進するために、いろいろと工夫・改善しながら取り組んで欲しい。</p>	B	37
スポーツ振興課	10	A	—	—	A	A	<p>市民の健康づくりは、市民まかせせず、行政が責任をもって取り組むべき重要な課題である。</p> <p>こうしたことから、民間のスポーツ団体を手厚くサポートして、育成していく必要がある。</p>	A	38
スポーツ振興課	10	A	—	—	A	A	<p>限られた予算の中で、行政として頑張っていることが伺われるが、施設の老朽化は避けられないものである。</p> <p>しかし、使用者の視点からは、老朽化には適切に対応して欲しいと願うものである。</p> <p>また、老朽化等により、施設のレベルが他市に見劣りすることは、サービスの低下につながる。いち早く、市民ニーズを捉え、計画的に整備を進めてもらいたい。</p>	B	39
スポーツ振興課	13	B	—	—	B	B	<p>子どもの体力づくりは、社会的な責務である。</p> <p>このことから、スポーツを楽しむ機会をつくり、さらに増やすよう積極的に取り計らう必要がある。</p> <p>当該施策は、継続的に、内容を充実させて進めていくことが必要である。</p>	B	40

	項 目	目的・効果及び平成22年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (目標)
6 快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。							
41	リユースコーナーの設置による市民の不要図書等の活用の推進	<p>【目的・効果】 読書の推進と資源の有効活用のため、不要となった本を市民に利用していただくため常設コーナーとして設置。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 平成20年秋から読書週間の期間に、市民から本を提供していただきイベントとしてリユースコーナーを臨時開設し好評であったため、図書館の不要資料と合わせて、リユースコーナーとして平成22年4月から常設化した。</p>	市民からのリユース提供数			8,742	5,000
			【平成22年度改善点】 (平成22年度から常設化)			効果額 (千円)	
42	新着図書コーナーの改善による図書利用の推進	<p>【目的・効果】 市民の読書への興味を喚起するために、図書資料の紹介の機会を増やし充実に努める。新しい本が常に入ってきていることを広く周知することにより図書館への関心を高め、利用を促す。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 図書館本館用として、約2か月以内に受入れた図書(参考図書(白書、辞・事典類)、郷土資料、児童書、クイズ本を除く)を、新着図書を紹介する書架(以下、「新着図書コーナー」という。)へ配架し、より多くの利用者に周知する機会を増やし、利用を促すもの。</p>	図書館本館貸出用として受入れた一般書の冊数	4,582	3,779	3,905	4,300
			【平成22年度改善点】 従来は、1回でも利用された新着図書は分類別の書架へ並べるため新着図書であることがわかりにくかったが、「新着図書コーナー」への展示期間を延長(2か月)することにより多くの利用者に周知でき、また、読者も多かった。			効果額 (千円)	
43	開館25周年記念事業の実施	<p>【目的・効果】 現図書館開館25周年を記念した講演会等の事業を行い、図書館への関心を高めていただくように広く市民に呼びかける。なお、合わせて2010年国民読書年のPRも行う。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 図書館開館25周年記念事業「バッハの無伴奏チェロ組曲全曲の演奏と解説」(全3回、講師:図書館設計士)、「アフリカの風 IN HADANO」(全1回、共催:桜土手古墳展示館・スローフード協会秦野支部)、「山歩きの基本&沢登りのススメ」(全1回、講師:秦野市民)、「朗読コンサート」(全1回、演者に秦野市民在籍)、「長崎源之助特別展示」(共催:神奈川近代文学館)、記念しおりの配布等</p>	図書館来館者数			272,461	
			【平成22年度改善点】 市民との協働で、多種多様な開館25周年記念事業が開催できた。			効果額 (千円)	
44	図書館資料の充実	<p>【目的・効果】 多様な市民の学習意欲・知的欲求に応えるため図書・雑誌その他の図書館資料の充実を図る。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 財政状況が厳しい中で、資料購入費も削減の傾向にあり、購入基準等の見直し(例:複本は12人待ちで1冊増やす、但し上限は8冊まで)、雑誌のタイトル数の見直し等を行なっているが、幅広い市民のニーズにできるだけ対応するため、新着図書コーナーの改善や市民からの不要本の活用を図る。</p>	受入図書資料数	14,842	13,818	13,339	14,800
			【平成22年度改善点】 市民の不要本のリユースコーナーの常設化や、新刊本コーナーの改善等により、利用者満足度の向上を図る。			効果額 (千円)	

所管	改善度自己評価	担当	内部評価				点検・評価		
			社会教育委員	図書館協議会委員	スポーツ振興会審議会委員	平均	要旨	ランク	
6									
図書館	12	B	—	A	—	A	資源の有効活用を図る事業でもあり、また、市民への情報発信のツールとしても高く評価できる。	A	41
図書館	11	A	—	A	—	A	利用者へのサービス向上と新刊アピールの方策として評価できる。早急な結果は出ないが、積み重ねの事業として重要であり、今後も工夫のうえ継続を期待する。	A	42
図書館	17	B	—	A	—	A	図書館事業として全てが必ずしも合致するとは言いきれないが、文化の発信基地でもあるので、これらの事業の開催も価値はあると思われる。今後も内容を検証、吟味し、実施して欲しい。	B	43
図書館	12	B	—	B	—	B	予算が削減される中であって、リユースを活用し蔵書の充実に努力するなど評価できる。これは図書館の大命題でもあり、今後も充実に向けての研鑽、努力を期待する。	B	44

	項 目	目的・効果及び平成22年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (目標)
45	子ども読書活動 及びブックスタートの推進	<p>【目的・効果】 「秦野市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが読書に親しむ機会の提供、子どもの読書環境の整備を行う。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 ・読み聞かせボランティア養成のため「乳幼児とおかあさんのための読み聞かせ講座」(全3回)・「楽しい絵本とおはなしの講座」(全5回)を開催 ・上智短期大学と連携し、継続的な図書館での「英語のおはなし会」を開催 ・ブックスタート事業については、引き続きボランティアグループや奉仕団体等と協働で実施</p>	受入図書のうち こどもの本の割合	32.3%	31.4%	31.7%	35.0%
			児童、学生貸出 点数	64,087	69,058	68,874	69,000
			【平成22年度改善点】 ボランティアグループの育成等				
46	歌人の里づくりの 推進	<p>【目的・効果】 郷土の歌人である前田夕暮及び谷鼎の残した文学遺産を受け継ぎ、子どもから大人まで共に参加でき、郷土愛を育むことのできる、短歌を活用したまちづくりを進める。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 ・郷土文学資料の収集と研究 ・第23回夕暮祭短歌大会を第61回全国植樹祭の機運を高める事業として位置づけ、規模を拡大して実施(全国から3,528首応募)、第24回夕暮記念こども短歌大会の開催(1,407首応募)、第4回全日本ジュニア短歌大会への参加(市内から500首応募) ・郷土文学叢書の販売等</p>	夕暮祭短歌大会 応募作品数	132	3,651	3,528	504 (実績)
			夕暮記念こども 短歌大会応募作 品数	2,801	2,286	1,407	1,400
			【平成22年度改善点】 夕暮祭短歌大会の応募要項を関東一円に配布				

所管	改善度 自己評価	担当	内部評価				点検・評価		
			社会 教育 委員	教員 協議 委員	図書館 協議 委員	スポ ーツ 振興 審議 委員	平均	要 旨	ランク
図書館	11	A	—	A	—	A	ブックスタートは、保護者が子どもの新たな面を発見するなど有効な策でもあり、効果は高いものである。今後も、検証を加えながら、さらに充実して欲しい。子どもが読書に親しむ機会の充実にも努められたい。	A	45
図書館	11	A	—	A	—	A	前田夕暮は全国に名の知れた人物でもあり、秦野を全国発信する際のアピール力にも優れている。今後も短歌大会への参加者の開拓などにも努力されたい。	A	46

項 目	目的・効果及び平成22年度の主な取組み	施策の目標					
		指標名	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (目標)	
7 秦野市の教育振興基本計画である「はだの教育プラン」の策定に取り組みます。							
47	「はだの教育プラン」策定委員会の設置	<p>【目的・効果】 「はだの教育プラン」の策定のため、「はだの教育プラン」策定委員会を設置し、「はだの教育プラン」について、広範な立場からの意見を得る。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 H22「はだの教育プラン」検討委員会の開催2回</p>	策定委員会への委員の出席率	—	—	93.8%	—
			【平成22年度改善点】			効果額 (千円)	
8 第61回全国植樹祭開催への協力及び周知に努めるとともに、その趣旨を踏まえた取り組みを進めます。							
48	秦野市中学生吹奏楽団参加事業の実施	<p>【目的・効果】 全国植樹祭において、天皇后両陛下をお迎えするに当たり、市内中学校の吹奏楽部員が結束して、歓迎の意を表すことができた。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 ・市内中学校(9校)の吹奏楽部員有志による吹奏楽団「はだのジュニアウィンドオーケストラ」を結成し、プレ植樹祭、市民の日、全国植樹祭、感謝祭で演奏をする。 ・平成20年度に、第1期吹奏楽団を編成し、プレ植樹祭(21.5)に参加。 ・平成21年度に、第2期吹奏楽団を編成し、市民の日(21.11)、全国植樹祭(22.5)、感謝祭(22.10)に参加。</p>	吹奏楽団構成人数	—	100人	100人	—
			【平成22年度改善点】 新規メンバーを募集した。			効果額 (千円)	
項 目	目的・効果及び平成22年度の主な取組み	施策の目標					
		指標名	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (目標)	
49	夕暮祭短歌大会の拡大実施	<p>【目的・効果】 夕暮祭短歌大会は郷土出身の歌人前田夕暮を偲んで、広く短歌を募集し、短歌の普及と発展に寄与することを目的に毎年開催しているもの。平成21・22年度は第61回全国植樹祭の機運を高めるために規模を拡大して実施した。</p> <p>【平成22年度の主な取組み】 全国植樹祭記念として規模を拡大して実施するため、関東地区の短歌結社や公共施設にチラシを配布し、短歌の雑誌や新聞に募集要項の掲載を依頼し、全国の短歌愛好者に作品の投稿を呼びかけた。「一般の部(自由題)」の他に「題詠の部」を設け、特別に小・中学生からも作品を募った。</p>	夕暮祭短歌大会応募作品数	132	3,651	3,528	504 (実績)
			【平成22年度改善点】 小中学校への呼びかけ、募集区域の大幅拡大、選者・選考方式の変更			効果額 (千円)	

所管	改善度 自己評価	担当	内部評価				点検・評価		
			幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
7									
教育研究所	10	A	A	A	A	A	<p>今後は、委員の議論をもとにした「はだの教育プラン」の内容を実施するという新たな段階に入る。プランに基づいた秦野市教育委員会の理念の実現に向けた取組の推進を期待したい。</p>	A	47
8									
教育指導課	12	C	—	—	B	B	<p>市内合同の演奏練習の場を通じて参加した生徒が得たものは大きいと思われる。</p>	B	48
所管	改善度 自己評価	担当	内部評価				点検・評価		
			社会教育委員	図書館協議会委員	スポーツ振興審議会委員	平均	要 旨	ランク	
図書館	14	B	—	A	—	A	<p>拡大するばかりではなく節目節目でのイベント的に実施する方法も検討してはどうか。なお、川柳流行の中にあって、本市の特徴でもある短歌を大事にしていくことが、やがて50年、100年後の将来の秦野の文化として根付いていくことを期待する。</p>	A	49

第4章 学識経験者の知見

『教育行政点検・評価の教育総務関係に対する総合的評価』

神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科

神奈川県立保健福祉大学大学院保健福祉研究科

教授 小林正稔

はじめに

点検・評価については、その実施の意味がかなり浸透し、理解をしたうえで行われていることが伺える内容となっており、好感を持つ。しかしながら、エビデンス (Evidence) に基づいているかという点においては、「規定の方針」に対する「実施された事実」の「量」を中心とし感じがあり、「質」の充実を図ろうとする部分が、“まだたりない！”という感はぬぐえず、さらなる努力を願いたい。教育においてのエビデンス (Evidence) とは、『いかに子どもたちを育むか！』という点にあると考えるので、決められた事業をどの程度実行できたかということも大切であるが、それ以上に、今後どのように秦野市の教育を進めて行くかを考え示唆できる視点と姿勢を各事業担当者が考え提案することが、真の『評価』と言えるのではないかと思考する。

点検・評価も定着してきたことによる形骸化を防ぐためにも、「秦野教育」の“品質”を管理し、向上し、開発していく姿勢のさらなる強化を期待したい。

点検・評価はデミング博士 (Dr. William Edwards Deming) の PDSA cycle (plan-do-study-act cycle) における Study の要であり、単なるチェック (Check) になってはいけないものであると考えるので、より詳細に検討し、次への改善 (act) へつながる意味でも重要な作業であることを忘れてはならないと考える。

1 教育委員会の活動状況について

平成 22 年度は、教育委員会としては「はだの教育プラン」の改定、秦野市としては「新総合計画」の策定、文部科学省関係では、「新学習指導要領」への移行など、教育委員会として対応しなければならない重要な案件が多い年度であったと思う。

その中で、各教育委員は精力的に活動し、秦野の子どもたちの教育に対して尽力をいただけていることについては敬意を表したい。

しかしながら、教育の抱える課題はまだまだ多く、相変わらずの“いじめ・暴力対策”“不登校対策”“情報モラル問題”等などさらなる対応を待たれるものも多い。

加えて、3月11日に起こった東日本大震災の教訓からも、教育とりわけ「義務教

育」が果たす役割の大きさ、重要性はますます増してきている。

特に、新学習指導要領でも「生きる力の育成」は継続されたことも踏まえ、秦野教育の要に「生きる力の育成」を置き、これまでの対策中心の教育から、予防教育、開発的教育への積極的な転換も視野に入れる時が来ている事を感じ、教育委員会としても取り組みを考えていただきたい。

秦野市の公共施設再配置計画においても、小中学校を地域コミュニティの中核として、市民を「護る」要として位置づけ、優先的に再整備をすることが決定されています。

まさに、秦野の教育が次世代を育成し、秦野の発展の要になるということになると思い、その意味からも、教育委員会には積極的な提言を望みたい。

さらに、秦野市は自然に囲まれた、緑多き地であることの利点を生かし、子どもたちに“自然との共生”を体験させ、感じさせ、確認させ、生命の大切さをより理解できる教育の推進にも努力いただきたい。

2 教育総務部門について

総じて教育総務部門は、ルーチン・ワーク（Routine work）的な要素が強く、変化とかトピック（Topic）性に乏しく、毎年淡々と事業をこなしているだけという印象を持ちやすいが、実は秦野教育の要を担っているということの自覚と自負が必要であると考えている。その意味からは、どうしても“はじめに予算ありき”の考え方を感ずるのは残念に思う。

以前に比べると「I 欄：自己評価に対する理由（課題や見直すべき点、方向性などを具体的に記載）」の欄に「課題や見直すべき点、方向性などを具体的に記載」に関する記載が非常に少ないのが、そう感じる理由の最も大きな根拠である。

以前の総合評価でも書かせていただいて、“教育には最良点も、最高点も無い”ということ、不断の努力が必要であり、今よりも少しでも良い安心・安全・安定した環境を子どもたちに提供するという姿勢を、能動的姿勢を示していただけることが望まれる。

子どもたちの笑顔があふれる社会は、高齢者にとっても至福の社会であることは否定するものはないと思う、子どもたちのために本当に必要な「予算」であれば、大人たちの十分に理解を得られるものとする。

特に、耐震工事等については、秦野市の公共施設再配置計画との整合性を担保しながらではあるが、積極的に、前倒しも視野に入れできるだけ早く、全て A ランクを目指すことも教育委員会としての責務と考えていただきたい。

いろいろ教育ニーズをもつ子どもたちが、楽しく学校に通えるように秦野教育を

進めていくことも重要であり、この点に於いては、現状「対策」としては、一定の水準をクリアできてきたと考える。しかしながら、本来、教育は「対策」として行うものではなく、開発・発展のために行われるものであることはいうまでもない。この点についての視点にまだ不十分のものを感じる。教育施策全体の見直しも必要で、「はだの教育プラン」にのっとり、「課題や見直すべき点、方向性などを具体的に記載」に具体的な方向性を示唆する記載が欲しかった。

3 今後の取り組みに関する意見

3月11日の東日本大震災からの示唆も大きいですが、教育はヒューマン・サービシス (Human services) の視点が必要であることが改めて明確にされたと考える。

ヒューマン・サービシス (Human services) とは「お互いに生物的生命と社会的生命を護りあう社会の構築」を目指す概念であり、「はだの教育プラン」「秦野市総合計画」「公共施設再配置計画」にもこの精神は多く盛り込まれている。「お互いに生物的生命と社会的生命を護りあう社会の構築」をしてくためには、子どもたちに、パートナーシップ (Partnership) ・リーダーシップ (Leadership) ・シチズンシップ (Citizenship) の獲得を支援する教育活動が重要となる。そのためにはターゲティング・ライフ・スキルズ (Targeting Life Skills) の考え方に立ち、教育員委員会だけでなく、市長部局、とりわけ児童福祉関係との協働により、子どもたちをより健全に育成していく姿勢が大切であると考え。教育委員会からの積極的な提案による協働事業の開発や、市民全体で子どもたちの教育をしていく姿勢の醸成はもとより、これまでのスクールカウンセラーの活用方法の見直しや再配置の検討、教育と福祉をつなぐ役割としてのスクールソーシャルワーカーの導入なども、秦野市教育委員会として考えていくことは急務であると考え。

さらに、学校と市民をつなぐ役割としての、“退職教育関係人材”の積極的な活用についても検討いただきたい。この点に於いては、学校教育にこだわらず、社会教育、生涯教育の分野でも活用場面は多いと思う。

いずれにせよ、「支援教育」という視点に立ち、秦野の子どもたちの、より確実な成長を支援するのが教育委員会の責務であるということを再自覚することが必要であると考え。

『教育行政点検・評価の生涯学習関係に対する総合的評価』

東海大学課程資格教育センター

講師 逢坂伸一

はじめに

昨年度は、新教育基本法のもとでの生涯学習行政の点検・評価をさせていただいたが、今年度は、昨年度の事業のそれぞれがどのように進展したかなどの観点を踏まえて、さらに深く読み取る努力をした。まず、「平成 22 年度秦野市教育委員会基本方針」が、形式的ではなく、真に、今年度の目標として明示されていることに着目し、それらと各事業との比較も試みさせていただいた。また、教育委員会議事録などを拝見し、学校教育に特化されることなく、市民目線での問題抽出の傾向があることに、これまで以上に生涯学習の理念が浸透していることにも気づかされた。

具体的には、昨年度に引き続いて、学習環境の整備、市民の学習への支援、啓発と推進の観点から検証、整理し、評価とさせていただいた。

1 学習環境の整備

(1) 公民館、図書館、スポーツ施設の整備など

適正な公共施設再配置計画が検討され始めているときに、施設の整備計画なども困難になるであろうが、新たな職員人事、そして、一部の改修など、前向きな改善であることが伺われ、評価できる。今後は、時代に見合った修繕、改築等についての中、長期計画の策定を提案し、実施すべきであろう。ただし、行政の為すべきことが、公民館、図書館、スポーツ施設などの公共施設を利用する市民の安全性や快適性ばかりに目を向けるのではなく、市民の文化力向上のための支援事業も積極的に導入する努力を望みたい。

中央運動公園、学校の施設開放のための改築支援など、市民の健康増進を目指した一連の整備が積極的に行われており、評価したい。

2 市民の学習への支援

(1) 生涯学習推進計画の策定

平成 9 年に策定されて以来の取り組みの成果であり、今日の課題を網羅しており、多くの市民の目に触れてほしい内容と思われる。ただし、前後して作成された「秦野の教育プラン（秦野市教育振興基本計画）」の内容と重複する面があることなど、市民が戸惑わないような調整が望まれる。

(2) 親子川柳大会など

親子で参加できる事業の実施は、家庭や家族の崩壊が心配される今日にあって、適宜な企画であり、今後も継続することが期待される。他にも、「親と子の音楽会」など、同様な事業の実施が報告されており、秦野市の教育面での特色のひとつとなることも伺わせる。

「夕暮祭短歌大会」への応募者数が増えつつあることもあわせて考えるとき、「短歌、川柳」でのマチおこしも、里山づくり事業とともに、地味ではあるが検討の余地があると思える。

(3) 「秦野 2010 写真集」の刊行

毎年の積み重ねがあつての 10 年毎の刊行を目指すとするれば、常に今を意識して記録すべきと思われるが、今年度のみ施策の経費であることにやや疑問を感じる。マチの歴史を振り返り、市民生活の未来を見つめるための記録としての写真集は大切であり、より良い事業であるように思われるので、毎年の資料収集のための経費の捻出なども費用対効果を考慮しながらも、検討すべきであろう。

(4) 市民が自由に学べる機会・地域の拡充

「広畑ふれあい塾」が、より活発に、そして継続して活動を展開している事実は、地域の活性化、あるいは、コミュニティづくりとしての効果も伺われ、高く評価したい。高齢者層が“伝え、習う”メンバーとして参加していることが特色であるが、次の世代の人々が参加できるような内容、あるいは、併設事業の検討も必要になるかもしれない。また、他の地域での開設も検討されているが、それぞれの地域の特色を十分に把握し、地域に根付く事業の発生を望みたい。また、新たな地区での誕生を支援するコーディネーターの発掘、養成も行政のなすべき事であるかもしれない。社会教育主事などの専門性の投入も考えるべきであろう。

3 啓発と推進

(1) 図書館のリユースコーナーの設置など

平成 20 年に実施した臨時リユースコーナーの常設化は、図書館を常時利用する市民の声を聞いた適切な対応といえる。また、ブックスタート事業、絵本とお話講座、ボランティア養成講座など、多彩な啓発事業が前年度に引き続いて展開されており、地域の文化活動推進の核としての公共図書館の役割を十分に認識していると判断でき、高い評価を与えることが出来る。今後は、図書館を未だに利用していない市民への啓発活動の工夫と学校図書館との積極的な連携につとめていただきたい。

郷土出身の歌人である前田夕暮氏を偲んで開催されている「夕暮祭短歌大会」は、地域の見直し、まちづくりのためにも大切な事業であるが、多くの市民に興味を持ってもらうための、更なる工夫が必要と思われる。

(2) 文化財についての理解と啓発

文化財の保存と活用によって、市民の文化的向上に寄与することが行政のなすべきことであるとするならば、修復や保存、そして既存の文化財などの啓発事業に対する努力は評価できるが、地域の歴史に根ざした全体像の提示などを示すことの出来る環境の整備が待たれるところであろう。

(3) 学校との連携による体力づくりの推進

「市民の日健康マラソン」、その他の青少年育成事業などが、学校、あるいは各種スポーツ団体の協力によって実施されており、屋外活動チャンスの少ない現代の子どもたちにとって有効とおもわれるが、さらに多くの様々な環境にある市民が参加できるような事業計画案などを秦野市スポーツ振興財団などと連携して展開してほしい。

4 その他

(1) 施策の経費について

教育委員会生涯学習部門での事業においては、行政としての経費を伴わない事業、即ち、他の団体、組織の支援で実施される場合が比較的多く見受けられるが、開設場所の経費、その他の教材にかかわる経費などのうち、行政が負担しているはずの部分についての詳細の報告を求められることが考えられる。

※例えば、大根地区で実施している「ふれあい通学合宿」における行政担当者や教職員のかかわり方とそれに伴う経費、施設の使用料金など。

今後の課題

(1) 学校教育と社会教育の連携について

子どもの学習環境が必ずしもよい方向へ向かっているとは思えない今日、子どもたちの育ちが学校教育の場だけで効果を発揮することは難しい。文部科学省も学校支援地域本部事業や放課後子ども教室プランなど、地域全体で未来を担う子どもたちへの取り組み支援を行っていることを踏まえて、秦野市においても、より一層、地域、すなわち社会教育部門との連携強化を図る必要があると考えられる。例えば、いじめ問題解決のために学校が努力し、「いじめを考える児童生徒委員会」なども組

織されているが、果たしてどれだけの効果をあげているであろうか。効果がまるでないということではなく、学校のみにかまわず、地域を中心とする町全体での積極的な取り組みも必要であろう。更なる学校教育と社会教育の連携が望まれる事例である。

先の、学校教育法、社会教育法の改正によって、学校事業に対する社会教育の支援がより積極的に為される方向で示されていることにも留意する必要がある。

(2) 市民との協働

様々な分野での市民の自発的な活動が活発となり、ボランティア意識も高まりつつあるが、それらの団体や組織の把握は必ずしも十分とはいえない。行政として支援できる事柄と協働すべき範囲を明確にし、より一層活発に活動できる環境整備が望まれる。

(3) 生涯学習の理念を背景とした行政内の連携強化について

教育委員会の為すべきことは、学校教育の充実とともに、市民の学習環境の整備と支援も求められている。このことは、教育基本法に基づいて、学校教育法と社会教育法が同等に、即ち、両法が並置されていることでも明らかである。学校教育環境の中にあつた子どもたちが、将来、市民としての学習環境の中での生活を営むのであり、子どもたちの未来が明るいであろう市民学習環境でなければならないことも然りである。子どもたちの学習環境が豊かであるとともに、市民学習環境が豊かなものであるように、各部署が、より一層連携を強化し、協働して事業の企画、実施にあたるようにしていただきたい。

例えば、新学習指導要領で、学社連携にかかわる体験が重視されていることから、くずは野外活動センターなどの活用についての検討を、担当部署を超えた連携事業として検討すべきこともそのひとつであろう。

昨年度に引き続き、教育委員会生涯学習部門としての事業についての全体的評価をさせていただいたことを感謝し、点検・評価としたい。

主として生涯学習課、スポーツ振興課、図書館に関する項目でありながら、昨年度に比して読み取りのために多くの時間を割かざるを得なかった気がしている。おそらく、私自身の学習不足によると思われるが、むしろ、教育委員会の事業への取り組み方の精度が高まったと判断したい。

今後は、常に、より一層多くの市民の声に耳を傾ける教育委員会であり、子どもたちの未来が笑顔であふれる秦野市になることを祈念し、まとめとする。

おわりに

秦野市教育委員会による平成22年度の「教育行政点検・評価報告書」を提出いたします。

平成22年度は、国では小中学校において新学習指導要領への移行措置の年、市においては「新総合計画」の策定の年、また、秦野市教育委員会としては「はだの教育プラン」、「生涯学習推進計画」の策定の年と、教育委員会にとってこれまでの事業や施策を見直すとともに、同時に今後の展開を定めるという節目とも言える年でした。それだけに、教育課題山積の今日において、秦野の教育の方向性が適性なものであるかどうか、様々な場面においてそのあり方について論議がなされた年であったと言えます。

この点検・評価の流れも4年次を迎え、重点施策に対して「点検・評価シート」を共通に用いながら、10項目の観点に沿いながら評価し、次年度以降の施策に反映するというサイクルも定着してきました。「点検・評価」は、言うまでもなく「Plan」「Do」「Check」「Action」サイクルの「Check」であり、この作用が「評価のための評価」で終わることなく、連続性の中で確実に次の「Action」に結びつくものでなければなりません。小林正稔先生がご指摘の通り、単なる「Check」になってはいけないものであり、「Study」の意識で「Act（改善）」につなげる努力をしなければならないものです。報告書の完成は、次なる「Action」の始まりであるということを、私たちはしっかり自覚しなければなりません。また、同じく小林先生のご指摘のように、とかく数値に評価規準を据えたいくなる面を見直し、「量」から「質」の充実を図る視点による評価について研究することも必要です。

逢坂伸一先生からご指摘いただいた「学社連携」の取組の推進については、幼小中一貫教育や地域協働教育の推進を教育の柱としている秦野市としてはまさに必須事項です。23年度より秦野市教育委員会は、それまでの教育総務部、生涯学習部の2部制から教育部の1部制に移行しました。生涯学習課と学校教育所管課が同じ部内となったことから、構造的にも利便性が図られるようになったわけです。例として出されている「いじめ」問題への対応を含め、積極的な部全体としての取組を進める必要があります。

23年度から秦野市の教育事業及び施策は、本年度までの点検・評価を踏まえ、秦野市総合計画「HADANO2020プラン」に基づき、「はだの教育プラン」「生涯学習推進計画」に則りながら遂行いたします。引き続き、秦野市教育委員会教育目標に掲げる期待する人間像の育成のために、さらに取組を推進してまい

りたいと思います。

最後に、本年度も学識経験者として総合的な評価をいただきました神奈川県立保健福祉大学の小林正稔先生、東海大学の逢坂伸一先生に厚くお礼申し上げます。併せて、点検評価にご協力いただいた秦野市立幼稚園、こども園、小中学校の園校長の皆様、社会教育委員、図書館協議会委員、スポーツ振興審議会委員の皆様に、心より感謝申し上げます。

平成23年9月

秦野市教育委員会

神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号

電話 0463-84-2783

FAX 0463-83-4681
